



コンドータック株式会社

東証プライム市場 7438

2023年3月期第1四半期

決算説明資料

2022年8月9日



見通しに関する注意事項

本資料には、業績見通しおよび事業計画等を記載しております。

それらにつきましては各資料作成時点における経済環境や事業方針等の一定の前提に基づいて作成しております。

したがって、実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

1. 2023年3月期第1四半期 ハイライト	P. 4
2. 当社の概要	P. 6
3. 主要製・商品	P. 18
4. 2023年3月期第1四半期の実績と分析	P. 24
5. 2023年3月期第1四半期の各セグメントの実績と分析	P. 30
6. ESG課題への対応	P. 40
7. 成長戦略	P. 47
8. 株主還元	P. 55
9. 業績ハイライト	P. 58

1. 2023年3月期第1四半期 ハイライト

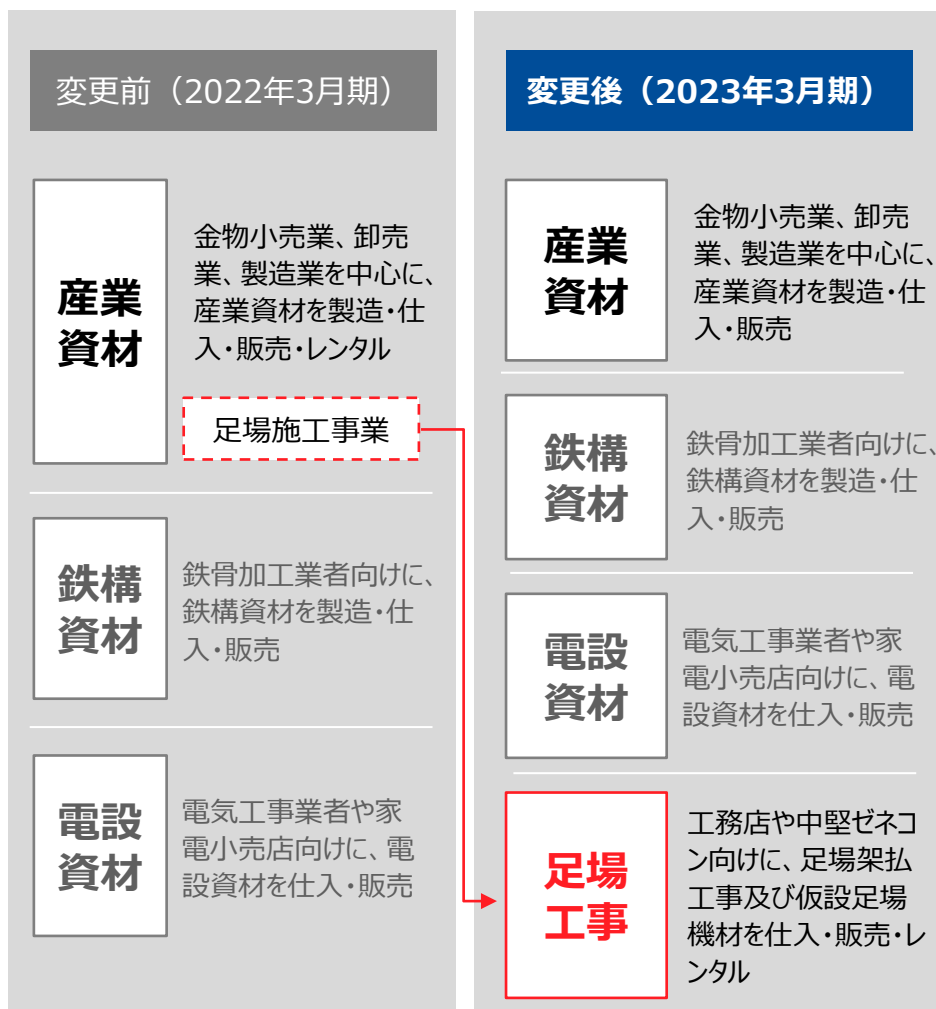
- 建設需要の回復や資材価格高騰分の販売価格への転嫁に加え、前期に子会社化した栗山アルミ株式会社の売上高が寄与し、増収。
- 利益面については、売上総利益率が低下したほか、運賃及び人件費の増加や連結子会社が1社増加したことによる販売費及び一般管理費の増加などを増収効果で吸収し、増益。

売上高	17,036 百万円	前年同期比 +13.7%
営業利益	885 百万円	前年同期比 +40.6%
経常利益	940 百万円	前年同期比 +38.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	590 百万円	前年同期比 +51.2%
EBITDA	1,317 百万円	前年同期比 +33.3%

※EBITDA = 税金等調整前四半期純利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費

報告セグメントの変更について

- 当社の中期経営計画の中で重点事業のひとつとして位置づける足場施工事業の重要性が増してきたことから、当社グループの事業への理解の促進等を目的として、「産業資材」に含めていた足場施工事業を「足場工事」として区分することといたしました。



2023年3月期 セグメント別計画

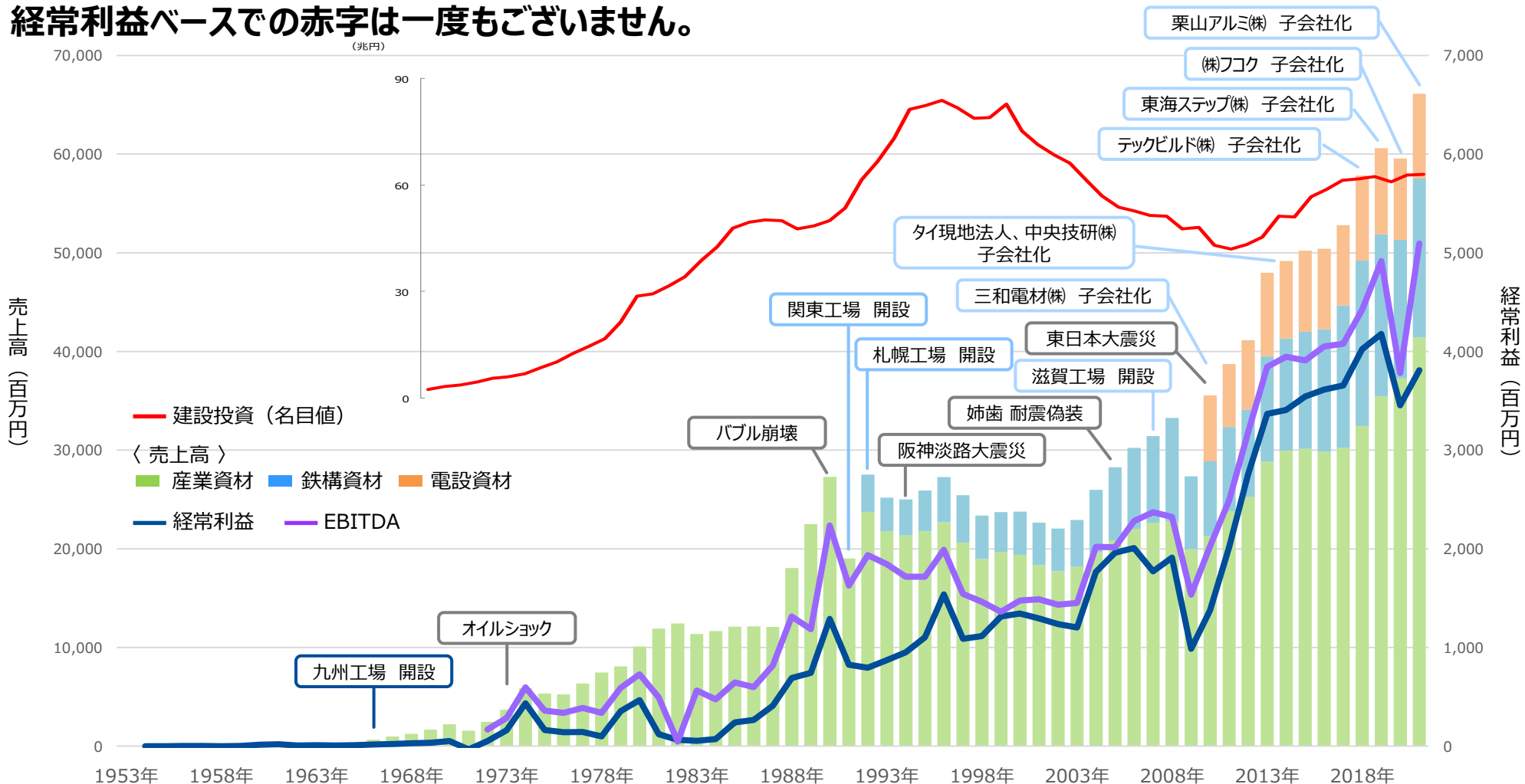
※ 前期の売上高及びセグメント利益又は損失については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。

		(単位：百万円)		
		前期 (2022年3月期)	当期 計画 (2023年3月期)	前期比
産業資材	売上高	33,861	36,303	+7.2%
	セグメント利益又は損失	1,995	2,473	+23.9%
鉄構資材	売上高	16,098	16,949	+5.3%
	セグメント利益又は損失	1,304	1,092	△16.3%
電設資材	売上高	8,610	8,900	+3.4%
	セグメント利益又は損失	233	219	△6.4%
足場工事	売上高	7,568	7,846	+3.7%
	セグメント利益又は損失	91	69	△23.4%

2. 当社の概要

過去の業績推移

1953年設立以来、時代の変化・ニーズに合わせ、様々な業界に製商品を提供し続けた結果、
 経常利益ベースでの赤字は一度もございません。



※1986年度から1991年度の鉄構資材の売上高は未詳のため、産業資材に集約。
 ※EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費。1953年度から1971年度のEBITDAは未詳。

創業から東京進出、「海から陸へシフト」、
九州工場開設

全国展開、本社ビルの完成
から次のステージへ

新生コンドーテック
株式上場へ向け飛躍の
ための基礎づくり

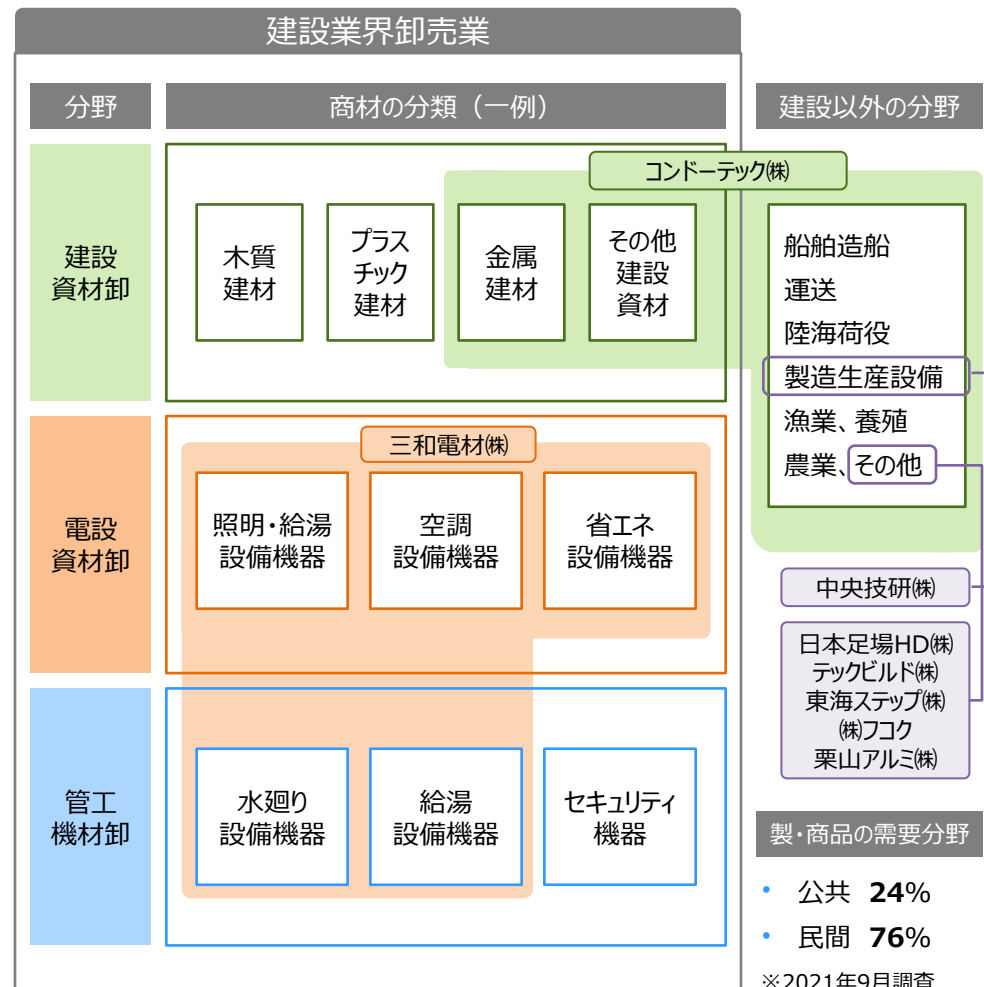
事業拡大、M&Aで
新たなステージへ

商号	コンドータック株式会社 (KONDOTEC INC.)
グループ会社	三和電材株式会社、KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、中央技研株式会社、日本足場ホールディングス株式会社、テックビルド株式会社、東海ステップ株式会社、株式会社フコク、栗山アルミ株式会社 (2022年6月末現在)
設立	1953年1月
代表取締役社長	近藤 勝彦
本社	本社：大阪市西区境川二丁目2番90号 東京本社：東京都江東区南砂一丁目9番3号
従業員	連結：1,215名、単体：733名 (2022年3月末現在)
資本金	26億6,648万5千円
上場区分	東証プライム市場 (証券コード：7438)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業資材を取り扱う金物小売業、卸売業、製造業を中心に、産業資材を製造・仕入・販売 ■ 鉄骨加工業者向けに、鉄構資材を製造・仕入・販売 ■ 電気工事業者や家電小売店向けに、電設資材を仕入・販売 ■ 工務店や中堅ゼネコン向けに、足場架組工事及び仮設足場機材を仕入・販売・レンタル
主要取扱品目	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製品： ターンバックル、ブレース、足場吊りチェーン、ねじ製品、アンカーボルト、建設資材、機械装置他 ■ 商品： 金物類、チェーン、ワイヤロープ、鉚螺、建設資材、照明器具、分電盤、空調機器、エコ商品他

会社設立沿革



事業ドメイン



セグメント別売上構成比

※ 2022年3月期

産業資材



売上高 **33,861** 百万円
売上構成比 **51 %**

主な販売先 金物屋、問屋、ホームセンター 等

主な製商品



鉄構資材



売上高 **16,098** 百万円
売上構成比 **24 %**

主な販売先 鉄骨加工業者

主な製商品



電設資材



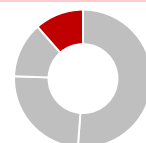
売上高 **8,610** 百万円
売上構成比 **13 %**

主な販売先 電気工事業者、家電小売店

主な製商品



足場工事



売上高 **7,568** 百万円
売上構成比 **12 %**

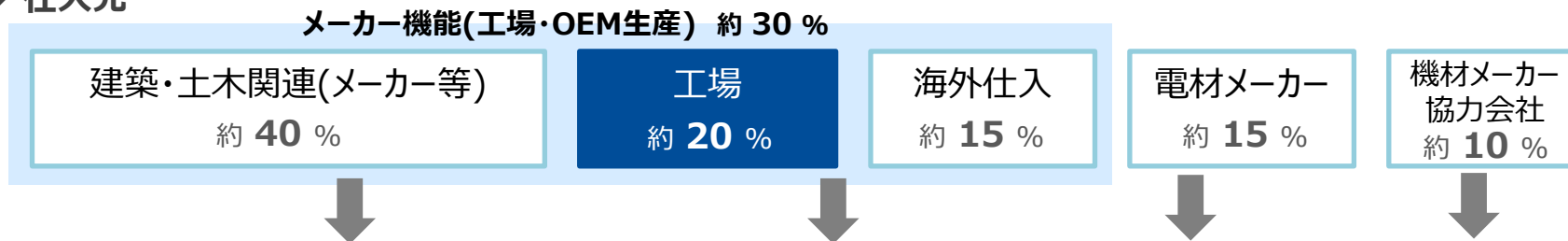
主な販売先 工務店、中堅ゼネコン 等

主な
工事内容



- 多数・多様な仕入先や高品質で付加価値の高い工場製品を有し、お客様の多様なニーズに応じた製商品・サービスの提供を可能にする体制を整えております。

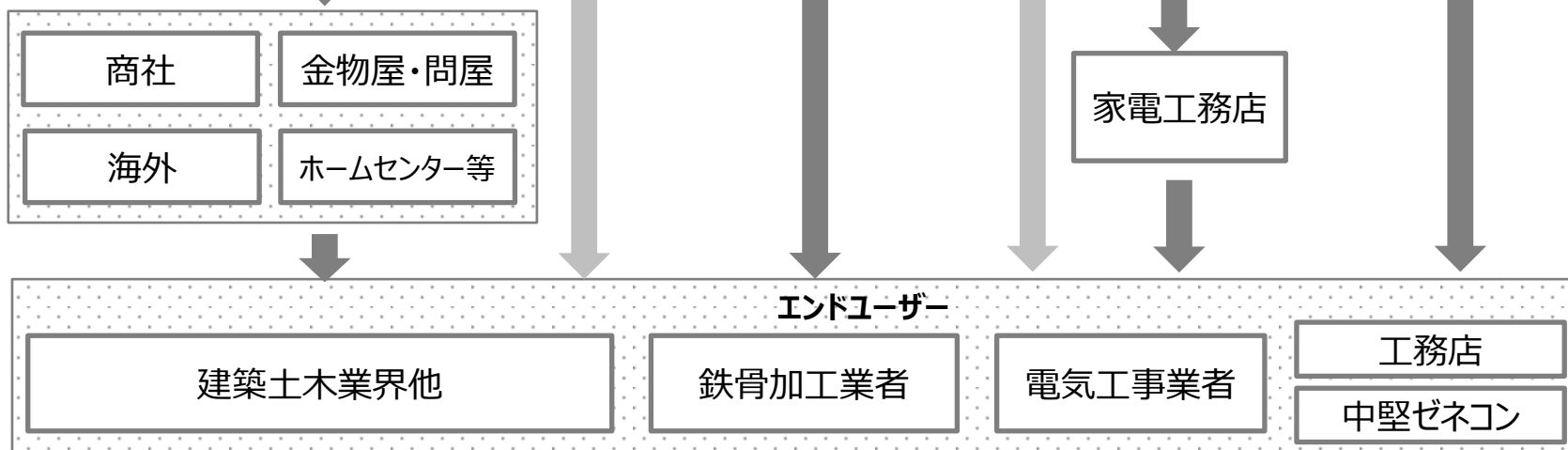
◆ 仕入先



◆ セグメント (2022年3月期 売上構成比)



◆ 販売先



セグメント概要：産業資材

事業内容

金物小売業、卸売業、製造業を中心に、産業資材の製造・仕入・販売をしております。

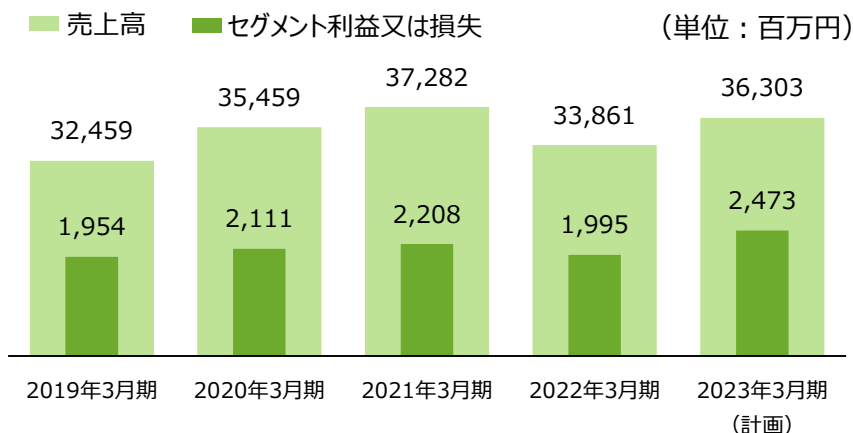
強み

多様な業界に販売することで、特定の業界の景気に左右されにくく、業績は安定しております。

拠点数	販売先数	従業員数
35 拠点	約 16,000 社	341 名
新規開拓 (注)		※ 2022年3月末時点
1,516 件	1,249 件	

(注)前期および当期の合計。当社のみ。

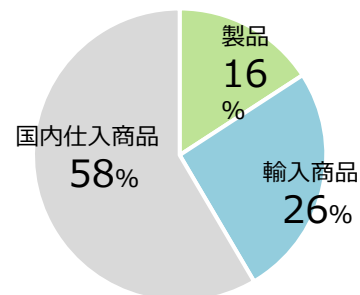
直近5年間の業績推移



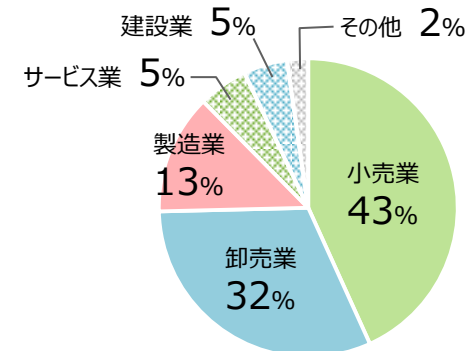
※ 2022年3月期以降の売上高及びセグメント利益又は損失については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。

売上構成比 2022年3月期

調達先別 (連結)



得意先業種別 (単体)



今後の取り組み

- 新規開拓、販売ルートの開拓、新商材など取扱商材の拡充。
- リニア中央新幹線、大阪・関西万博関連工事などの大型プロジェクトや再生可能エネルギー関連の需要取込。
- 軽量化ニーズに合致した、アルミ素材を活かした新製品の開発。
- ECサイトの充実。

セグメント概要：鉄構資材

事業内容

鉄骨加工業者向けに、鉄構資材の製造・仕入・販売をしております。

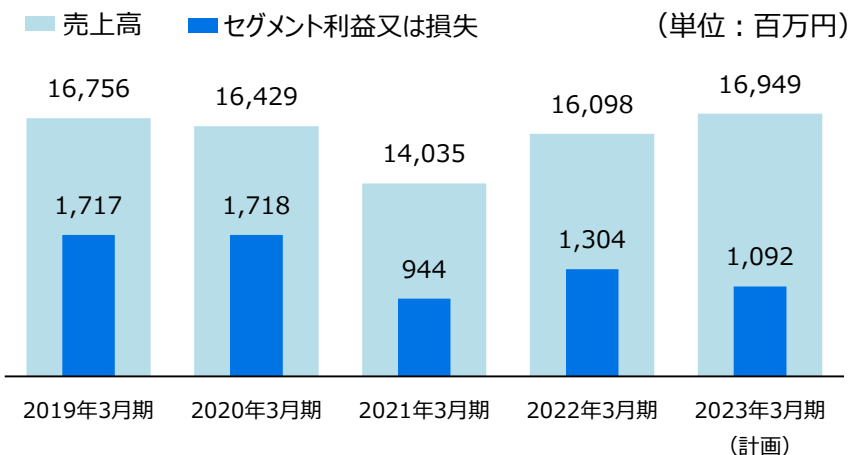
強み

製品比率が高く、マーケットシェアの高い商材を取り扱っており、高い利益水準を実現しております。

拠点数	販売先数	従業員数
17 拠点	約 5,000 社	111 名
新規開拓 (注)		※ 2022年3月末時点
573 件	696 百万円	

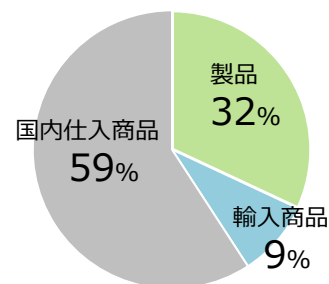
(注)前期および当期の合計

直近5年間の業績推移

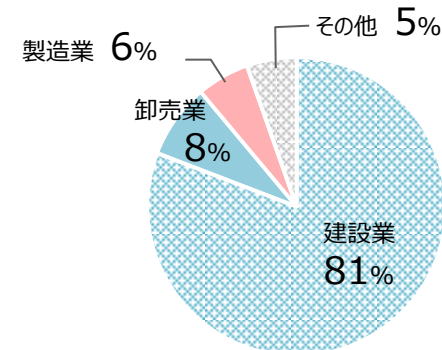


売上構成比 2022年3月期

調達先別



得意先業種別



今後の取り組み

- 新規開拓、新商材など取扱商材の拡充。
- 未出店地域での需要を取り込むべく、新規出店を検討。
- アンカーボルトの施工事業の拡大。

セグメント概要：電設資材

事業内容

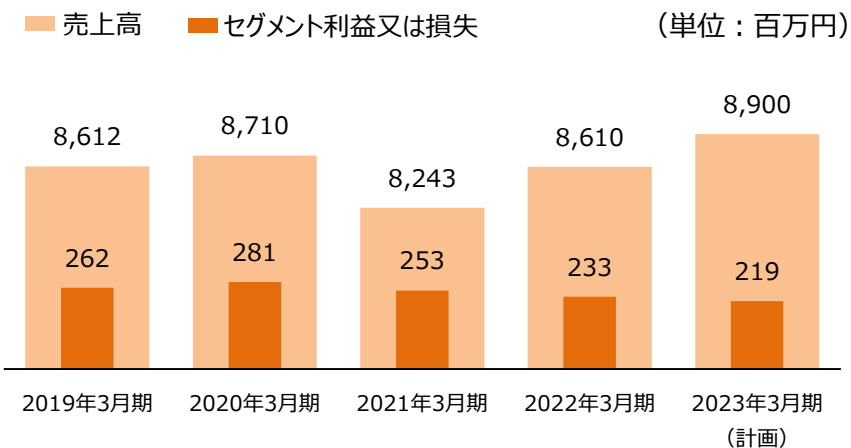
電気工事業者や家電小売店向けに、電設資材を仕入・販売しております。

強み

電気資材から住設資材まで幅広い商材を多数の販売先へ提供し、業績は安定しております。

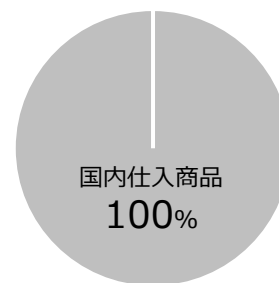


直近5年間の業績推移

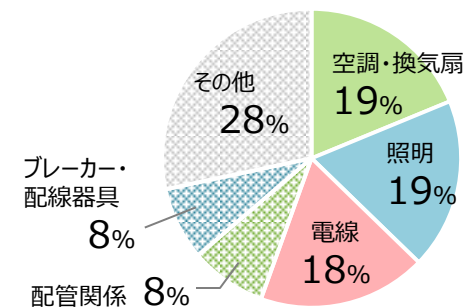


売上構成比 2022年3月期

調達先別



取扱商材別



今後の取り組み

- 新規開拓、新商材など取扱商材の拡充。
- 工事機能を強化し、電気工事業者などエンドユーザーの需要取り込み。
- FA、設備エンジニア等の新規分野への進出。
- エコ・環境関連商材の拡販。

セグメント概要：足場工事

事業内容

工務店や中堅ゼネコン向けに、足場架組工事及び仮設足場機材を仕入・販売・レンタルしております。

強み

住宅から中層建築物や橋梁などの公共土木物件まで、幅広い物件に対応可能。

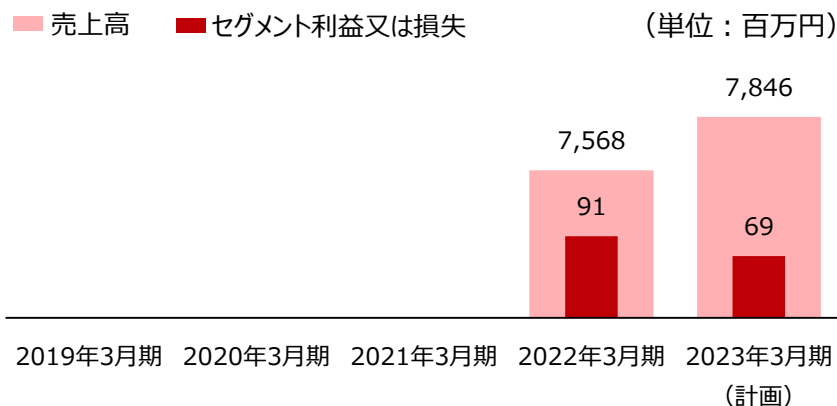
拠点数	従業員数
37 拠点	289 名 (うち、施工社員数 96名)

足場機材 設備投資額	足場機材 保有残高
469 百万円	630 百万円

※ 2022年3月末時点。足場機材保有残高は貸借対照表残高。

※ 足場機材設備投資額は2022年3月期実績。

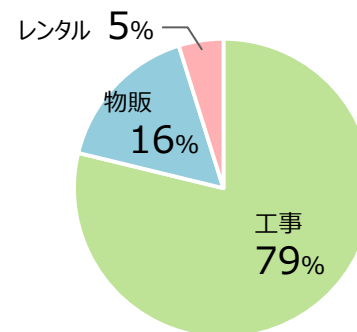
直近5年間の業績推移



※ 2022年3月期以降の売上高及びセグメント利益又は損失については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。

売上構成比 2022年3月期

売上種類別



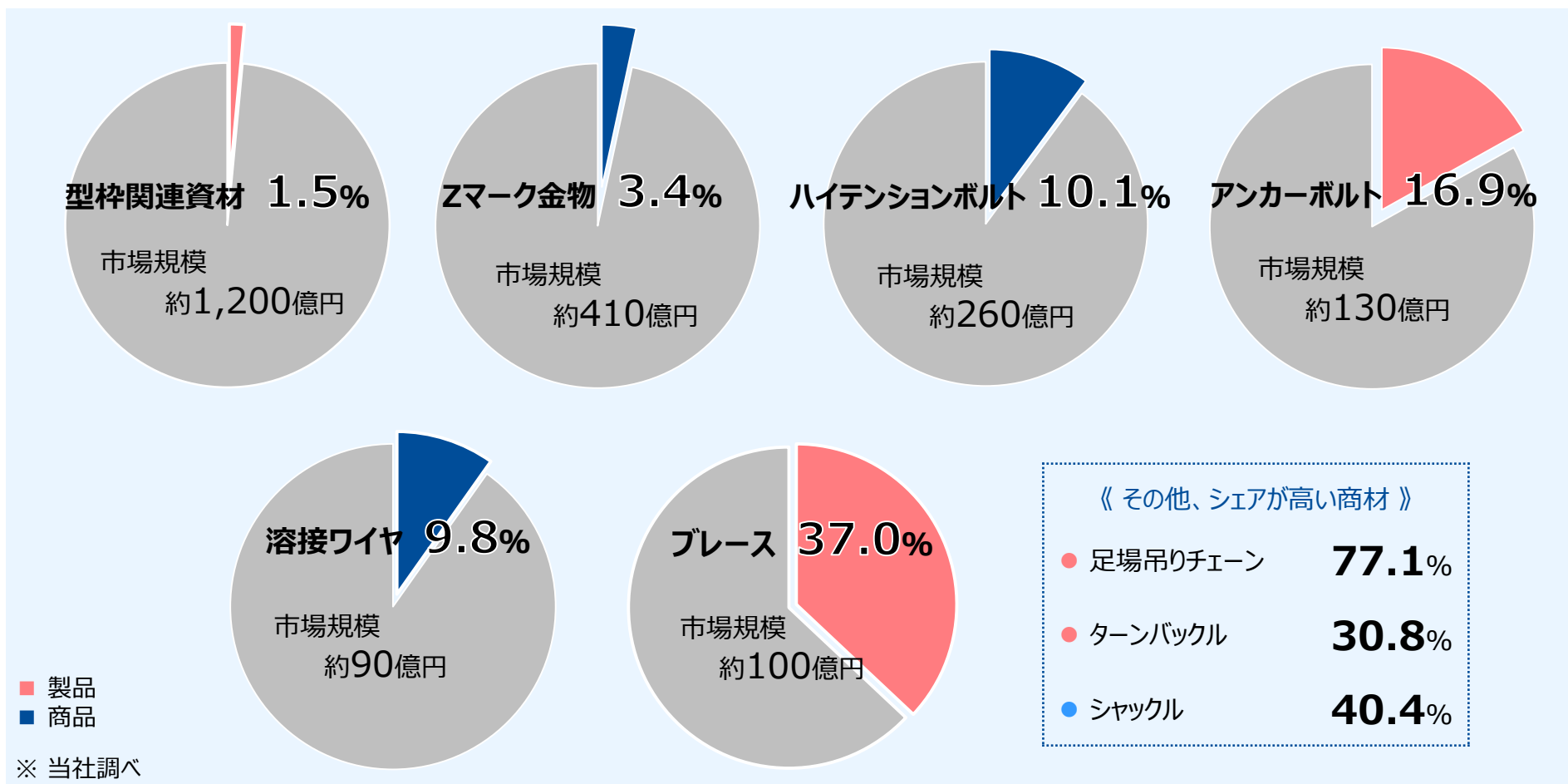
今後の取り組み

- 単価の高い中層建築物・公共土木向けの工事受注の拡大。
- 新規事業領域であるレンタル売上、物販売上の拡大。
- 新規開拓による顧客層の拡大。

主要商材の市場規模と当社シェア

※ 2022年3月期

- 下記に掲載している商材の他にも、ワイヤロープ、ネット・シート類、鋸螺なども含め、シェアが比較的高い商材から、開拓の余地がある商材まで幅広く取り扱っております。



3. 主要製・商品

取扱いアイテムは5万点。時代の変化・ニーズに合わせ、さまざまな業界に供給しています。



建築工事

建築工事は最も大きな販売フィールドのひとつ。建築用ターンバックルブレースに代表される鉄骨構造向けの資材、鉄筋コンクリート造に使用する丸セパレーターなどは自社工場生産する主力製品です。木造建築分野では、Zマーク、Xマークの認定を取得。あらゆる工事に使用される仮設足場部材の品ぞろえも豊富です。

- 吊り具
- ターンバックル
- 鉄骨部材
- 基礎用部材
- 型枠部材
- 建築金物

鉄道

鉄道関連の工事には一般の土木建築とは異なった特殊な条件が要求されることがあります。当社はJRをはじめ私鉄各社などへ特徴のある資器材の提案を行っております。

- ねじ
- 吊り具
- 河川・法面資材

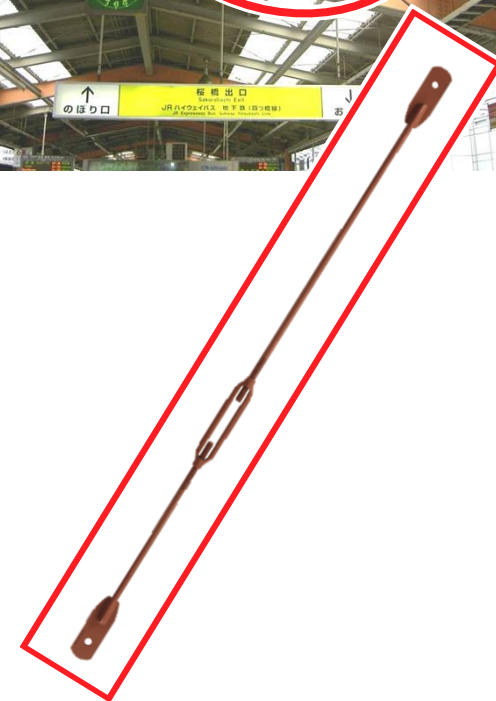
土工事

土工事には、道路、港湾といったインフラ関連から、法面保護、河川改修など幅広い需要分野があります。昨今では自然災害も多く、緊急性を要する災害復旧工事のための資材が必要となるケースも増えています。当社は全拠点をストックヤードとしての機能も備えており、緊急時のデリバリーに対応しています。

- 緑化・街路資材
- 河川・法面資材
- 吊り具
- 現場用品
- ネット・シート類
- 港湾土木資材

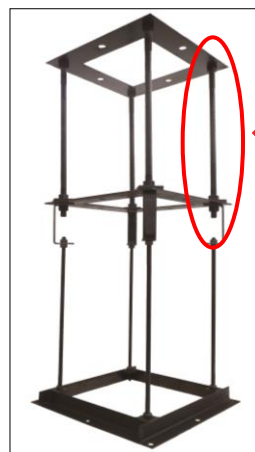
ターンバックルブレース 使用例

- 筋交いの「ターンバックルブレース」を取り付けることで、建物が横から押される力に突っ張って変形を防ぎ、建物の倒壊を回避する役割があります。
- ショッピングセンターや工場、倉庫などの鉄骨建築や鉄骨プレハブ住宅などの耐震用筋交いとして使用されています。また、身近な場所では駅のホームの屋根で使用されています。



アンカーボルト 使用例

- アンカーボルトは土地に施工した基礎コンクリートと建物をつなぐための重要部材です。基礎コンクリートに取り付けられた建物が移動や転倒することを防ぐ役割を持っています。



アンカーフレーム (コンベース・エコ)



アンカーボルト



コンテナバッグ 使用例

- コンテナバッグは、飼料、肥料、樹脂ペレット、産業廃棄物等の輸送・保管、がれき処理・除染作業や災害復旧作業での大型土のう袋など様々な場面で使用されています。



- 当社子会社のテックビルド株式会社、東海ステップ株式会社及び株式会社フコクは、土木建築用足場等の架組工事事業を行っております。
- 設置、解体工事を行う足場は、住宅、倉庫等の新築・改修工事で使用されています。

陸橋改修工事



マンション新築工事



4. 2023年3月期第1四半期の実績と分析

2023年3月期第1四半期 連結業績

(単位：百万円)

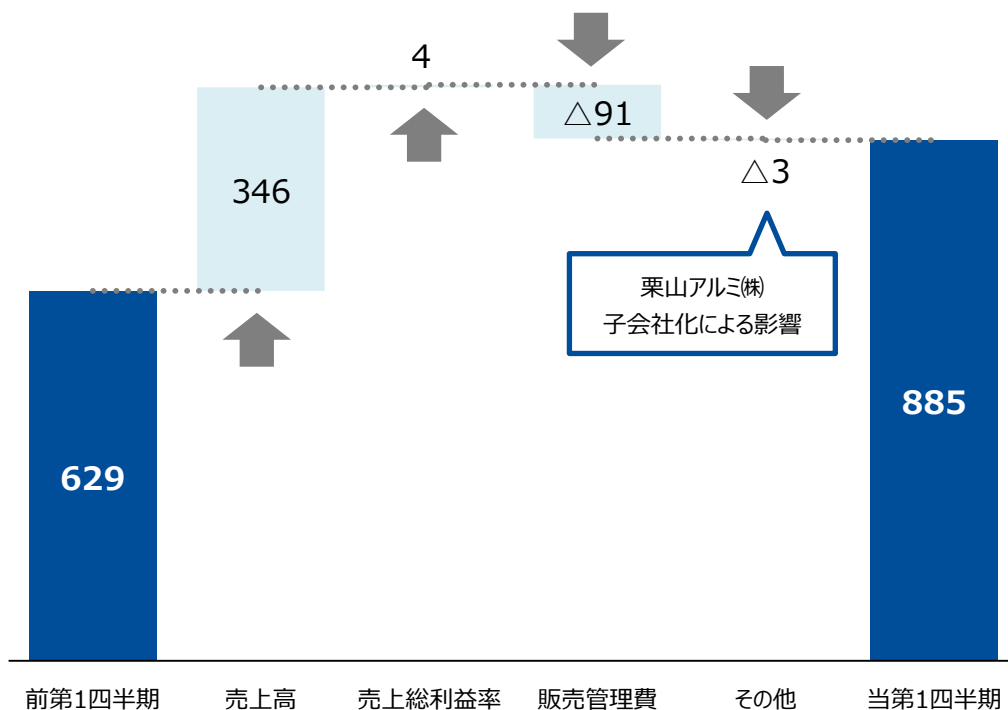
	前第1四半期 (2022年3月期)	当第1四半期 (2023年3月期)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	14,978	17,036	+2,057	+13.7%
売上総利益	3,373	3,777	+403	+12.0%
販売管理費	2,743	2,892	+148	+5.4%
営業利益	629	885	+255	+40.6%
経常利益	676	940	+263	+38.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	390	590	+199	+51.2%
E B I T D A	988	1,317	+329	+33.3%

※ EBITDA=税金等調整前四半期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

営業利益 前期比増減分析 (連結)

営業利益 増減分析

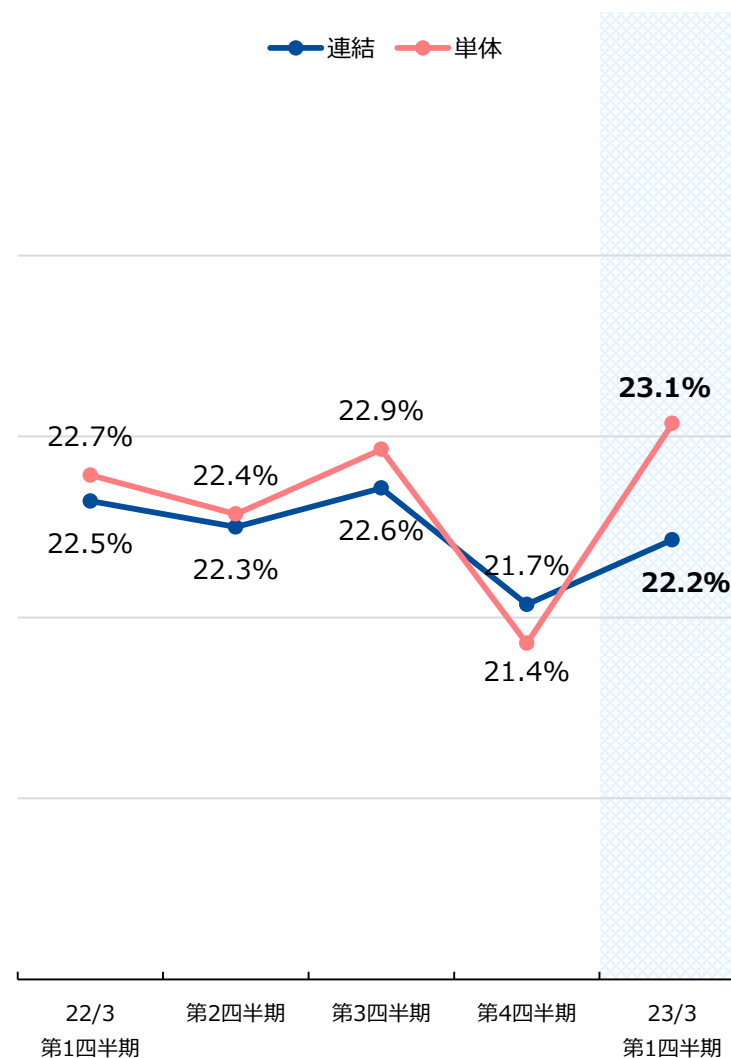
(単位：百万円)



※ 下表には、栗山アルミ(株)の数値は含まれておりません。

売上総利益率	22.5%→22.6%
販売管理費	賞与 +32百万円、給与 +30百万円 運賃荷造費 +8百万円

売上総利益率の四半期別推移



2023年3月期第1四半期連結業績 計画進捗率

計画進捗率

(単位：百万円)

■ 当第1四半期 ■ 通期計画

売上高



売上総利益



営業利益



経常利益

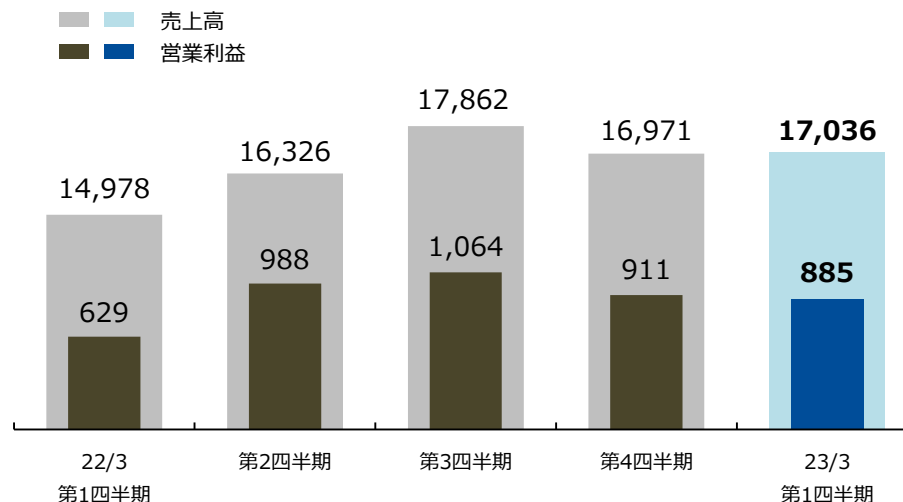


親会社株主に帰属する 四半期純利益

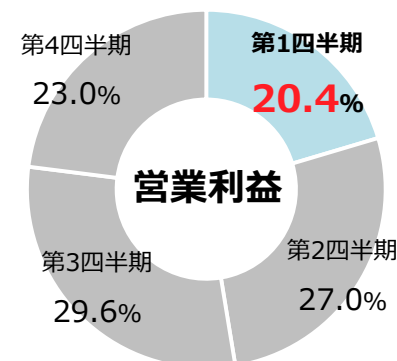
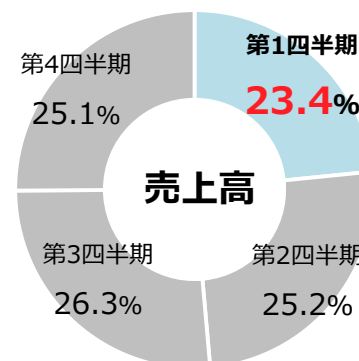


売上高・営業利益の推移

(単位：百万円)



四半期別構成比 (過去5年平均)



連結貸借対照表 資産の部

(単位：百万円)

		前期末	当第1四半期末	増減
流動資産	現金及び預金	10,164	9,005	△1,158
	受取手形、売掛金及び契約資産	13,200	12,971	△229
	電子記録債権	2,861	2,780	△81
	棚卸資産	7,183	8,120	+937
	その他流動資産	1,225	1,165	△60
	合計	34,636	34,043	△592
固定資産	有形固定資産	15,011	14,959	△51
	無形固定資産	5,368	5,249	△118
	投資その他の資産	993	835	△158
	合計	21,373	21,044	△328
資産合計		56,009	55,088	△921

連結貸借対照表 負債、純資産の部

(単位：百万円)

		前期末	当第1四半期末	増減
流動負債	支払手形及び買掛金	4,346	4,701	+ 354
	電子記録債務	9,114	9,034	△79
	（内訳 電子記録債務	10,762	10,631	△130
	期日前弁済	△1,648	△1,597	+ 51
	短期借入金	4,610	4,110	△500
	未払法人税等	814	197	△617
	その他流動負債	3,097	3,163	+ 66
合計		21,983	21,207	△775
固定負債		1,959	1,914	△44
負債合計		23,942	23,121	△820
純資産	株主資本	31,342	31,239	△103
	その他の包括利益累計額	△1,255	△1,257	△1
	非支配株主持分	1,979	1,984	+ 4
	合計	32,066	31,966	△100
負債純資産合計		56,009	55,088	△921

5. 2023年3月期第1四半期の各セグメントの実績と分析

2023年3月期第1四半期セグメント別業績

(単位：百万円)

		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	通期計画	進捗率
産業 資材	売上高	7,826	8,591	+9.8%	36,303	23.7%
	セグメント利益又は損失	430	538	+25.3%	2,473	21.8%
	E B I T D A	456	605	+32.7%	—	—
鉄 構 資 材	売上高	3,516	4,475	+27.3%	16,949	26.4%
	セグメント利益又は損失	217	376	+73.1%	1,092	34.4%
	E B I T D A	227	385	+69.8%	—	—
電 設 資 材	売上高	1,933	2,223	+15.0%	8,900	25.0%
	セグメント利益又は損失	28	57	+99.0%	219	26.1%
	E B I T D A	35	66	+84.1%	—	—
足 場 工 事	売上高	1,702	1,746	+2.6%	7,846	22.3%
	セグメント利益又は損失	△33	△ 81	—	69	—
	E B I T D A	131	97	△25.9%	—	—

※ 前第1四半期の売上高、セグメント利益又は損失及びEBITDAについては、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。

※ セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

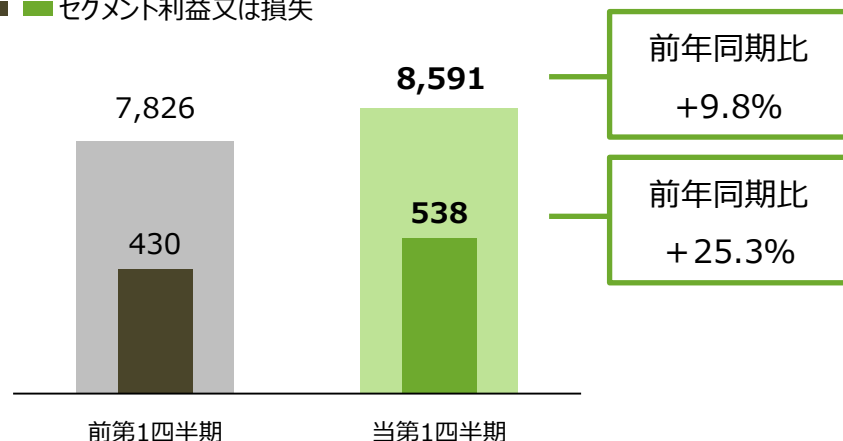
※ EBITDA=セグメント利益又は損失+減価償却費+のれん償却費

売上高・セグメント利益又は損失

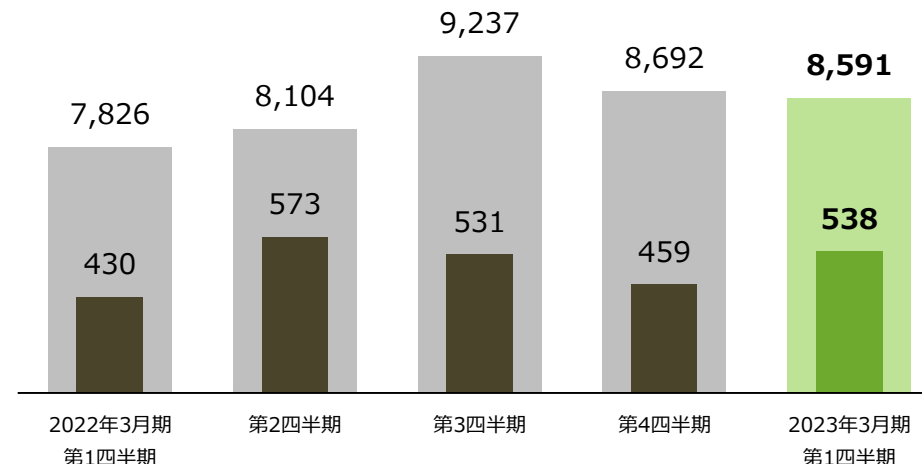
(単位：百万円)

■ 前年同期比較

- 売上高
- セグメント利益又は損失



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

前年同期と比較して、約**765**百万円の増加。

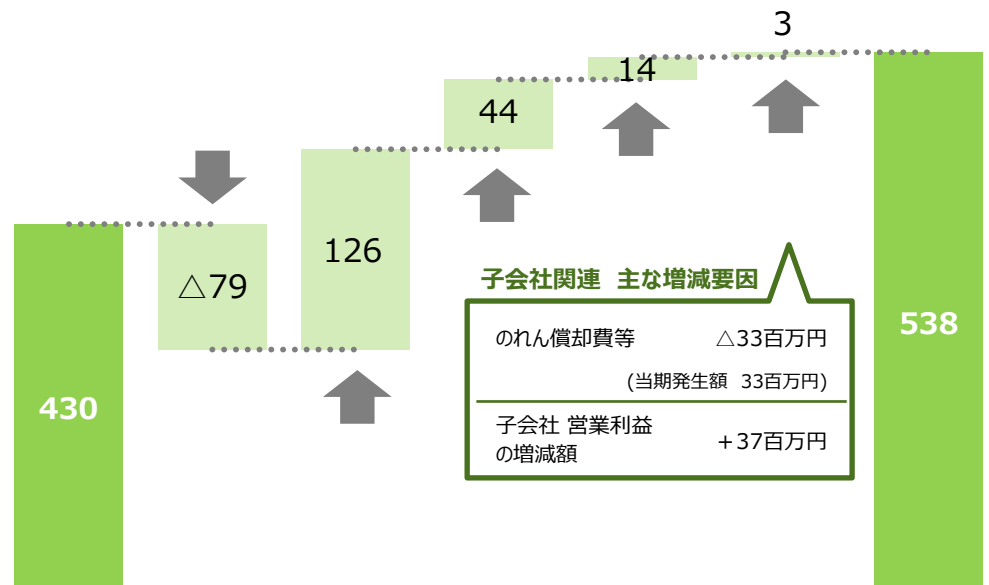
前期に子会社化した栗山アルミ株式会社の売上高が寄与した。

売上高増減額			
製品	約 +20百万円	足場吊りチェーン / +16百万円	販売価格の上昇による増加
商品	約 +230百万円	木造住宅用金物 / +50百万円	販売価格の上昇による増加
子会社増加	+517百万円	栗山アルミ(株)子会社化による増加	

※ 前第1四半期の売上高及びセグメント利益又は損失については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。

セグメント利益又は損失 増減分析

(単位：百万円)



子会社関連 主な増減要因

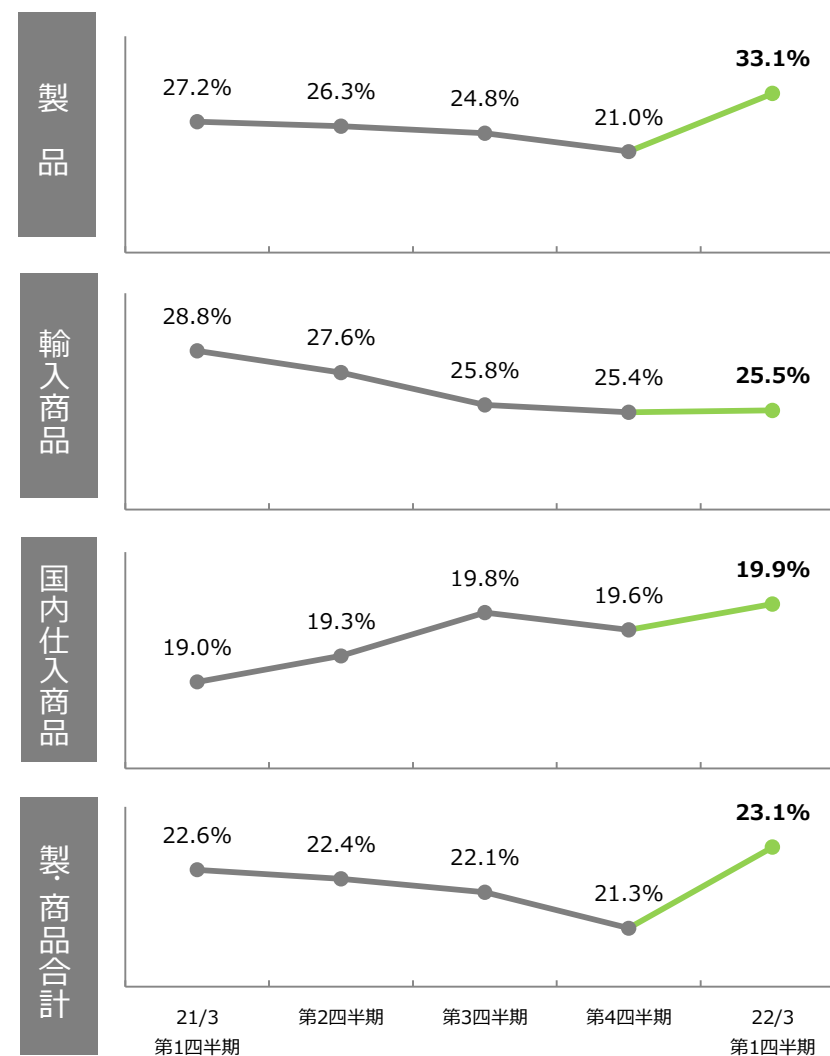
のれん償却費等	△33百万円
(当期発生額 33百万円)	
子会社 営業利益の増減額	+37百万円

前第1四半期 販売数量 販売価格 売上総利益率 販売管理費 子会社関連 当第1四半期

※ 下表には、子会社の数値は含まれておりません。

販売数量	製品 △25百万円、商品 △53百万円
販売価格	製品 +33百万円、商品 +92百万円
売上総利益率	製品 27.2% → 33.1% 商品 21.8% → 21.6% (※輸入品・国内仕入商品合計)
販売管理費	賞与 △20百万円

売上総利益率の四半期別推移

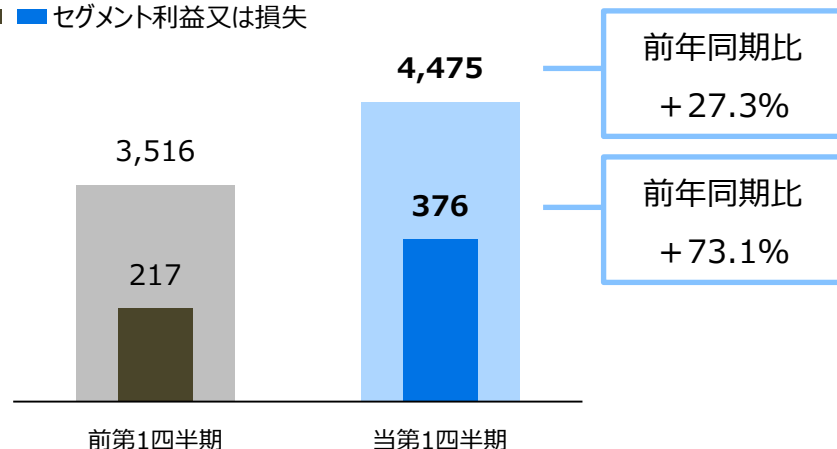


売上高・セグメント利益又は損失

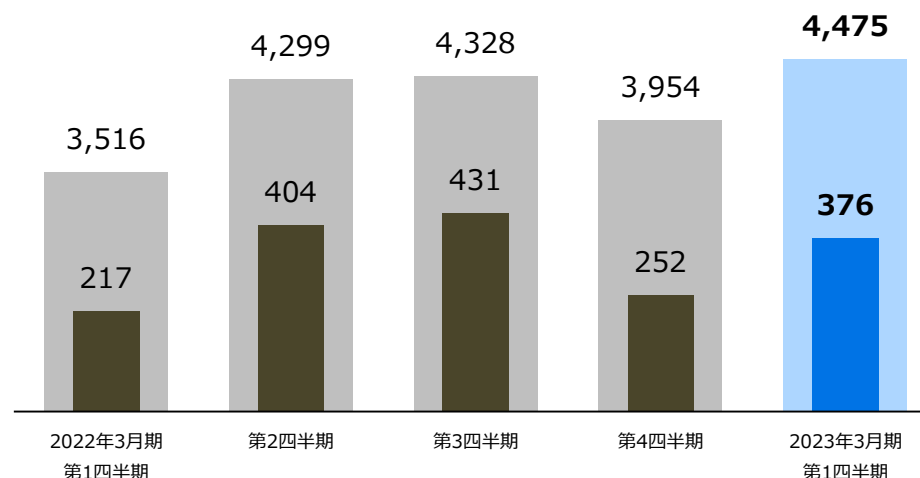
(単位：百万円)

■ 前年同期比較

- 売上高
- セグメント利益又は損失



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

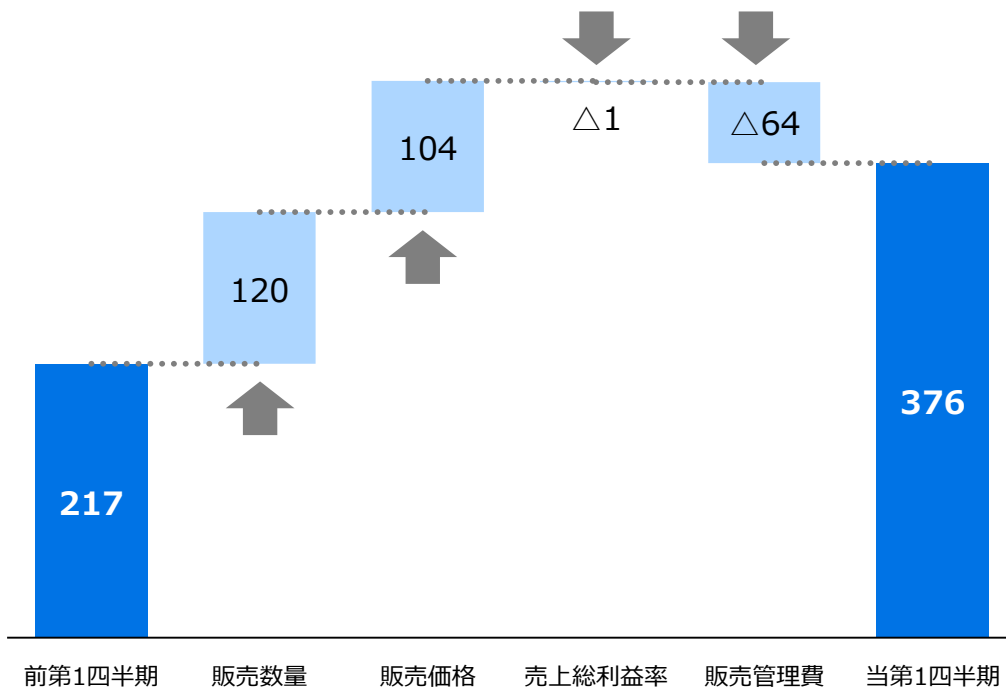
前年同期と比較して、約**960**百万円の増加。

大型物件を中心とした鉄骨需要の回復を受け、ハイテンションボルト、鉄骨部材、ブレースなどが堅調に推移した。

売上高増減額					
製品	約 +300百万円	ブレース	/ +160百万円	鉄骨需要の回復に加え、販売価格の上昇による増加	
商品	約 +660百万円	ハイテンションボルト	/ +314百万円	値上げ前の駆け込み受注や販売価格の上昇による増加	

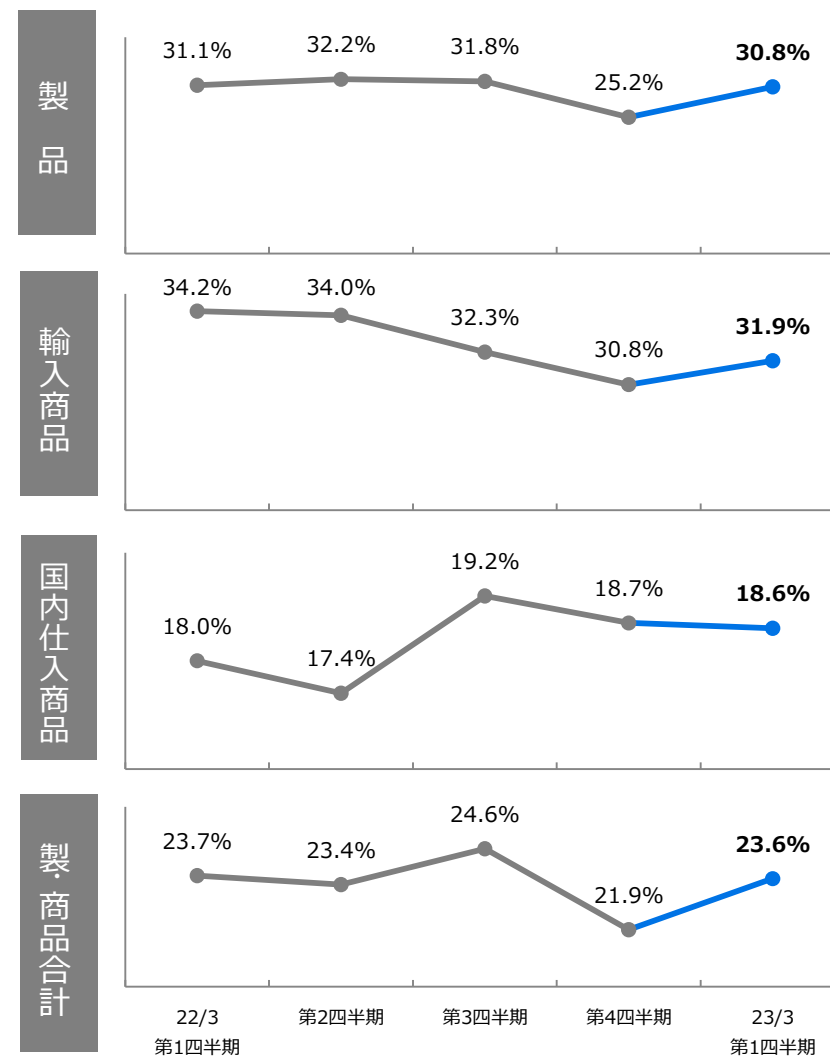
セグメント利益又は損失 増減分析

(単位：百万円)



販売数量	製品 +50百万円、商品 +69百万円
販売価格	製品 +41百万円、商品 +63百万円
売上総利益率	製品 31.1% → 30.8% 商品 20.1% → 20.2% (※輸入品・国内仕入商品合計)
販売管理費	賞与 +33百万円、運賃荷造費 +28百万円

売上総利益率の四半期別推移

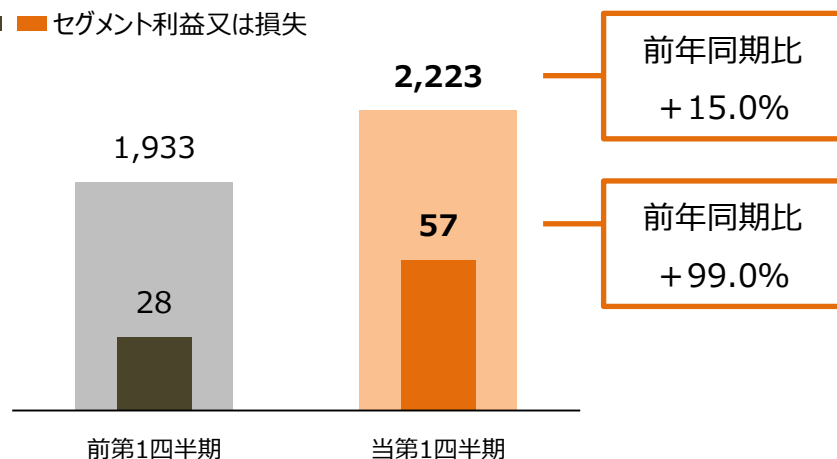


売上高・セグメント利益又は損失

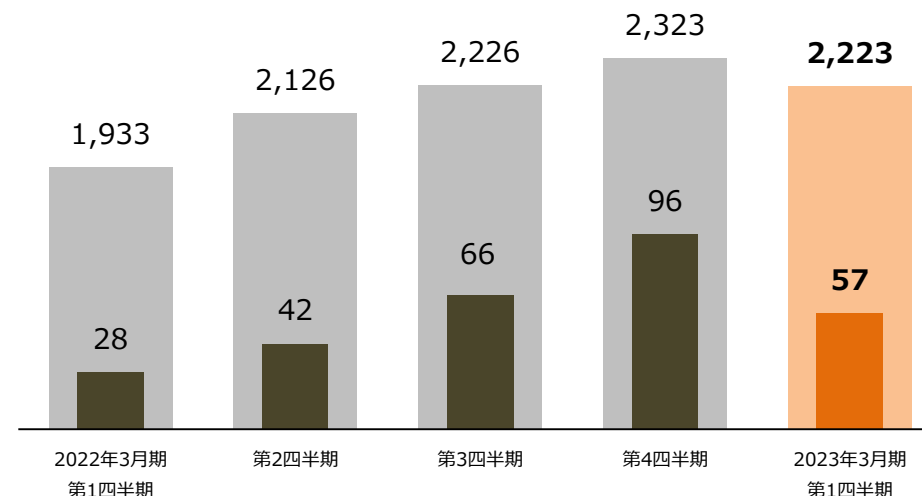
(単位：百万円)

■ 前年同期比較

- 売上高
- セグメント利益又は損失



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

前年同期と比較して、約**290**百万円の増加。

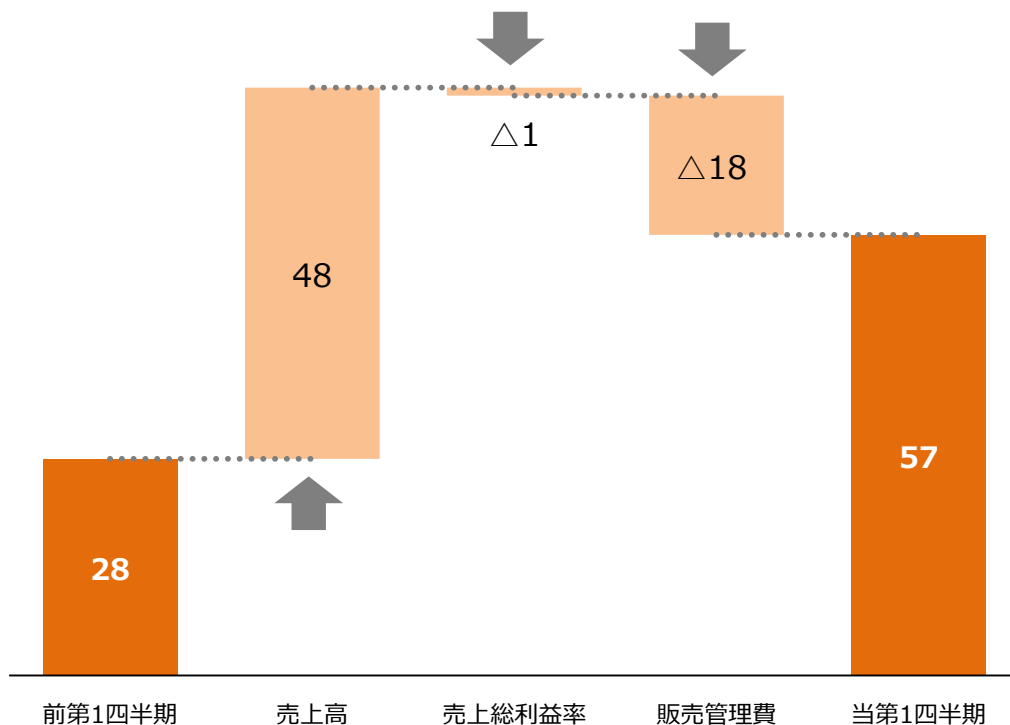
半導体不足に起因した商品供給遅延、値上げ前の駆け込み需要の反動減がある中、LED照明のリニューアル工事の取り込みや銅相場高騰による販売単価の上昇により、増加。

売上高増減額

照明	+174百万円	LED照明のリニューアル工事案件の増加
電線	+53百万円	物件受注の増加や銅相場高騰に伴う販売単価の上昇による増加

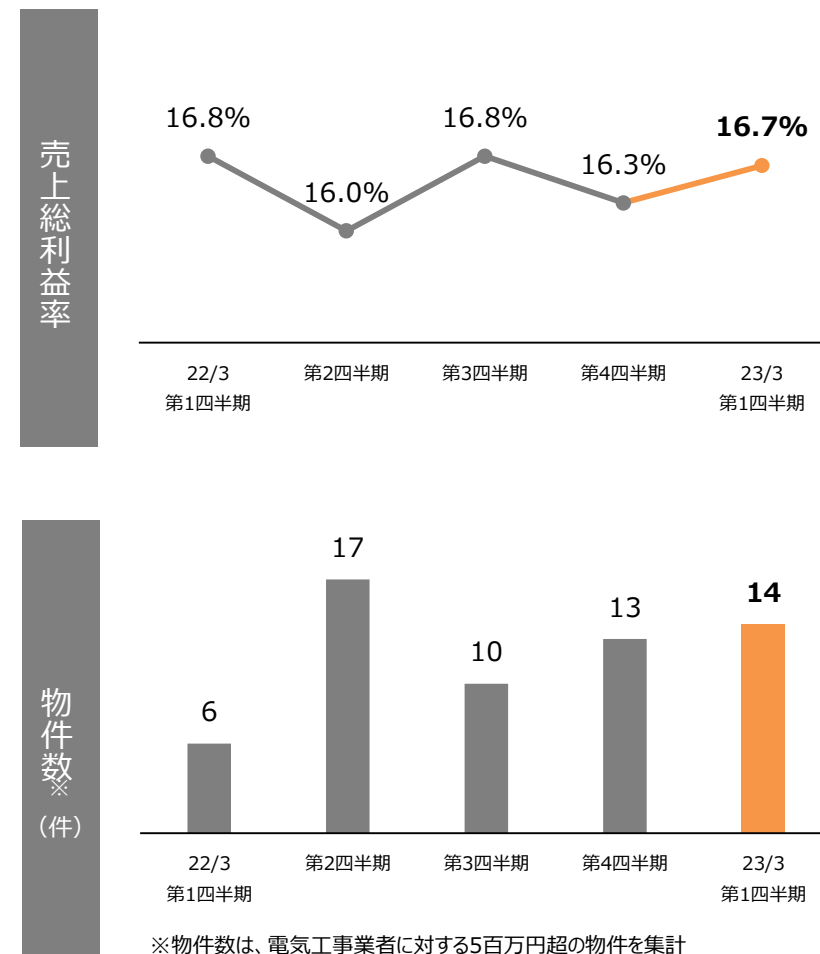
セグメント利益又は損失 増減分析

(単位：百万円)



売上総利益率	16.8% → 16.7%
販売管理費	退職給付費用 + 5百万円

売上総利益率・物件数の四半期別推移

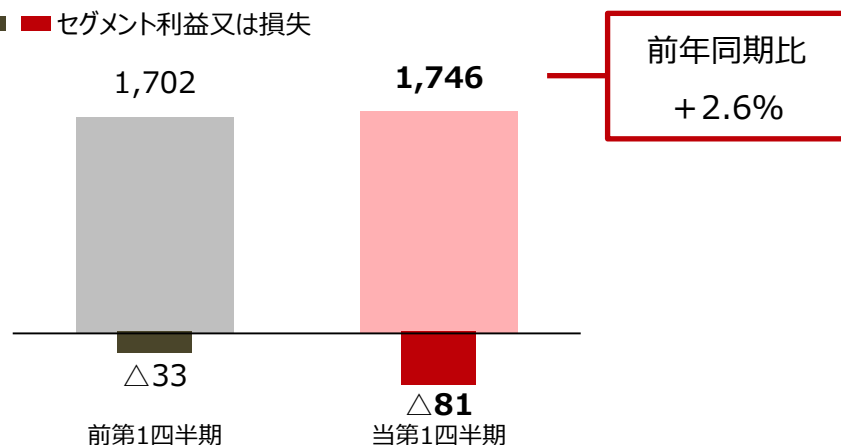


売上高・セグメント利益又は損失

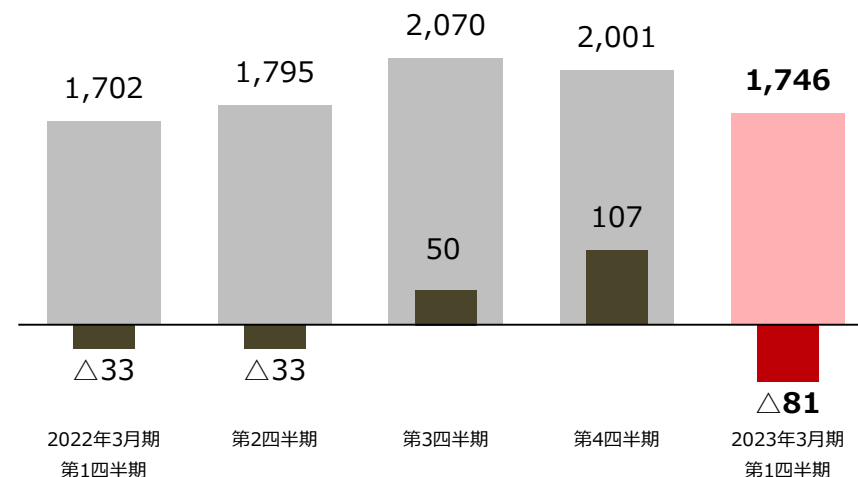
(単位：百万円)

■ 前年同期比較

■ 売上高
■ セグメント利益又は損失



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

前年同期と比較して、約**40**百万円の増加。

民間建設投資は回復傾向にあるものの建設現場の人手不足等を背景とした工期の長期化により工事売上がほぼ横ばいとなったが、足場機材のレンタル売上が堅調に推移し、増加。

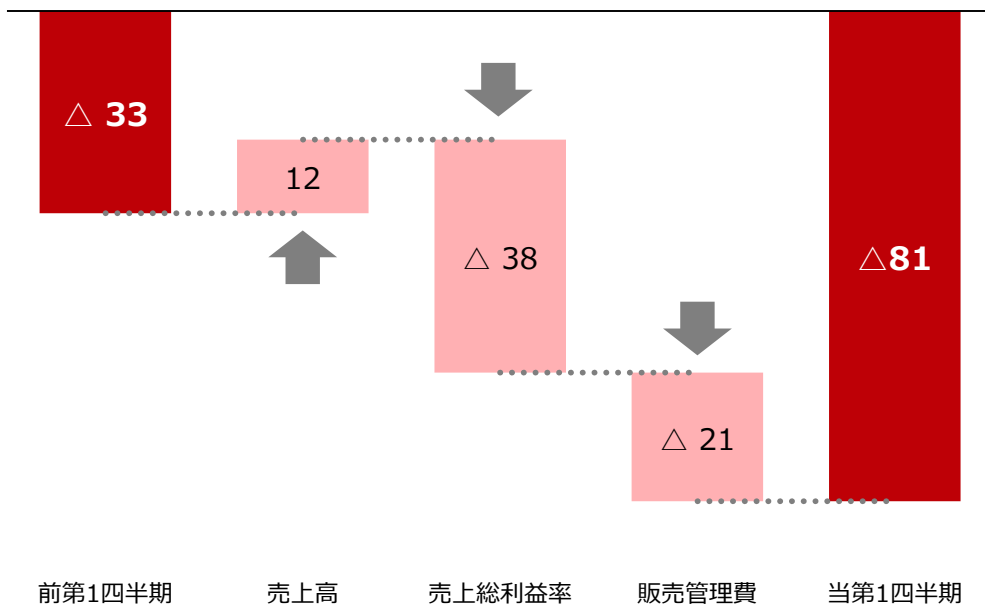
売上高増減額

物販	+ 31百万円	値上げ前の駆け込み受注による増加
レンタル	+ 19百万円	資材価格高騰による増加

※ 前第1四半期の売上高及びセグメント利益又は損失については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。

セグメント利益又は損失 増減分析

(単位：百万円)



売上総利益率

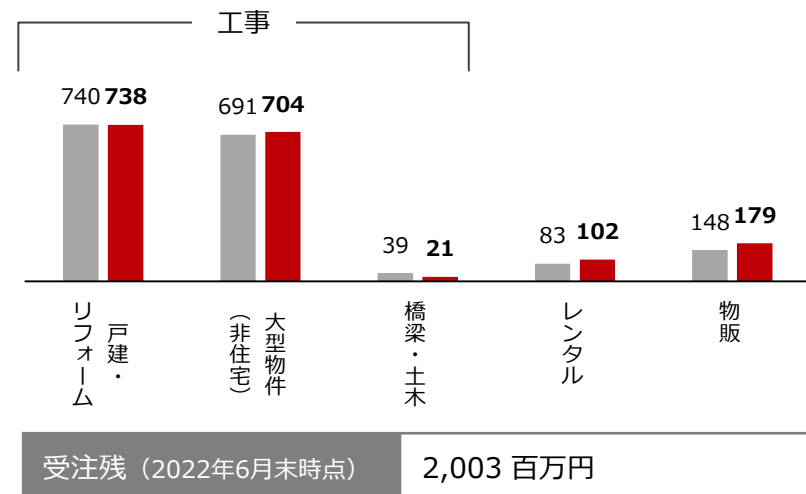
28.3% → 26.1%

販売管理費

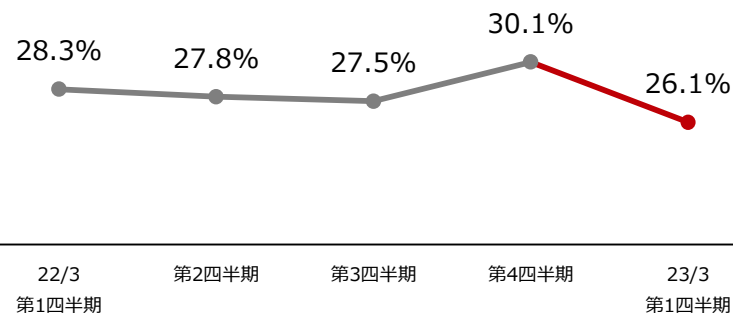
給与 + 15百万円、賞与 + 4百万円

売上種類別 売上高の増減

■ 2022年3月期第1四半期 ■ 2023年3月期第1四半期












売上総利益率 四半期別推移



6. ESG課題への対応

- 当社は企業活動を行うにあたり、ESG(環境、社会、ガバナンス)課題への対応を推進する経営が、持続的な成長に繋がるという認識を持っております。

マテリアリティ(重点課題)		関連するSDG s
環境	● 環境対策に最適な製商品の提供	④教育  ⑨イノベーション  ⑫生産消費  ⑬気候変動 
	● 環境に配慮した事業活動	
社会	● 製造物責任・品質保証	③保健  ④教育  ⑤ジェンダー  ⑧成長/雇用  ⑨イノベーション  ⑪都市  ⑫生産消費  ⑯平和  ⑰実施手段 
	● 付加価値の高い製商品・サービスの調達と提供	
	● ステークホルダーとのコミュニケーション	
	● 適切な情報開示・セキュリティ	
	● 地域社会との共生	
	● 安全対策と働き方改革	
	● 人材育成とダイバーシティ	
	● コーポレート・ガバナンスの強化	
● コンプライアンスの徹底		
ガバナンス	● コーポレート・ガバナンスの強化	⑯平和 
	● コンプライアンスの徹底	⑯平和 

- ESG基本方針を経営戦略に組み込み、取り組んでいくことで、企業の持続的成長につなげてまいります。
- SDGsの目標達成に資する取り組みの調査・研究及び立案等を行うSDGs推進室を設置しております。

現在の具体的な取り組み

	リスク(コスト)削減	企業価値拡大
環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ(LED照明の切替、消費電力10%削減)対策の実施 ● ISO14001の取得 	<ul style="list-style-type: none"> ● エコ・環境関連商品の販売 ● 太陽光発電設備の設置
社会	<ul style="list-style-type: none"> ● JIS、大臣認定をはじめとする業界規格の順守 ● リスク対策マニュアルの導入 ● 安全衛生委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内研修・吊り具アドバイザー制度 ● 産休・育休・復職支援、留学生採用 ● 社員持株会制度、譲渡制限付株式付与制度
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● ガバナンス体制の構築による潜在コストの顕在化防止 ● コンプライアンス・マニュアルの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会の実効性評価 ● 指名報酬委員会の設置、監査等委員会の設置

生産性・収益性 UP

売上・事業規模 UP

企業の持続的成長

環境

環境対策に最適な製商品の提供

■ オイルハンター

エコマーク認定を取得したリサイクル材使用の油吸着材です。油流出による海洋汚染や、油を使用する工場での油処理の際に使用されています。



■ 再生プラスチック使用商材

エコマーク認定を取得した、市場から回収したプラスチックから作られた再生PPバンドや、バイオマスプラスチックから作られた工事用敷板も取り扱っております。



■ CLT工法用金物

滋賀工場で製造しております両ねじボルトセットは、CLTパネル工法用金物規格((公財)日本住宅・木造技術センター制定)を満たした「x(クロスマーク)金物」の認定を受けております。CLTパネル工法用金物規格は、CO₂削減に資する次世代木材「CLT」を用いた建築に使用する金物の規格です。



環境に配慮した企業活動

■ 環境保護・省エネルギーへの取り組み

➤ 環境保全に対する取り組み

当社ではCO₂排出量削減に対する取り組みの一環として、2021年に本社において、社用車のEV車への切り替え及び再生可能エネルギー由来電力への切り替えを実施いたしました。

➤ LED照明への切り替え

2015年に工場における照明設備のLED化を完了させ、現在、営業店における照明設備のLED化を進めており、当社が賃借している物件についてのLED化をさらに進めております。

また、LED化については、電設資材卸の当社子会社の三和電材株式会社とも協力して進めております。

➤ ISO14001の取得

2022年7月に札幌工場にて、環境を対象とした国際標準規格であるISO14001の認証を取得し、当社4工場全てにおいてISO14001の認証の取得が完了いたしました。

今後も、環境に配慮した工場の運営に取り組んでおります。

社会

人材育成とダイバーシティ

- 多様なバックグラウンドを持った社員が各人の能力を最大限発揮して、やりがいをもって働くことが出来るように職場環境を整えております。

■ 過去5年 総合職新入社員の状況

(※) 2022年3月末時点

入社年度	男	女	合計	留学生国籍	離職者数(※)
2022年度	8名	5名	13名		0名
2021年度	10名	10名	20名		0名
2020年度	11名	7名	18名		3名
2019年度	19名	4名	23名	ブラジル	0名
2018年度	12名	6名	18名	韓国	2名

■ 福利厚生制度 ～育児休業取得者の状況

年度	育休取得者	期間中に育児休業を開始した者の復職率	期間中に育児休業を開始し現在育児休業中の者
2021年度	6名	66.7%	33.3%
2020年度	7名	100%	—
2019年度	4名	100%	—

2022年3月末時点

TOPIC オリンピック出場を目指すアスリート社員のご紹介

当社は陸上部に所属する社員の競技支援を継続的に行っております。



◀ やり投
久世社員



◀ 円盤投
山本社員



◀ 棒高跳
野志社員



◀ ハンマー投
藤本社員



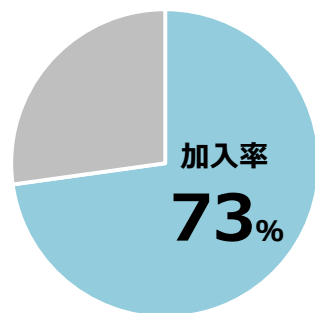
当社のホームページでは、陸上部の活動報告、近況報告を随時行っております。

社会

社員のモチベーション向上

- 当社では、昇格した社員に対しインセンティブとして株式を交付する譲渡制限付株式付与制度を導入しており、業績向上への意欲や士気を高めております。
- DOE2.5%以上を目標とし継続的増配を行う配当方針のもと、上場以来減配を行わず11期連続の増配を実現しており、社員の株価への意識向上につながっております。

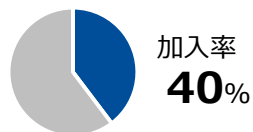
■ 社員持株会 加入率



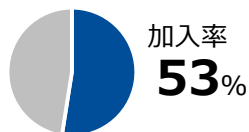
**高い社員持株会
加入率**

※ 2022年3月末時点

上場企業平均



卸売業平均



■ 当社株式保有状況（創業者一族を除く）

- 役員・社員・OBの持株比率は、上場企業・卸売業の平均持株比率を大きく上回っております。
- OBは、当社が上場以来減配を行わず、かつ11期連続増配中であり、企業年金代わりに保有しています。

	役員 (創業者一族除く)	社員 (持株会含む)	OB	合計
持株比率				
当社	0.9%	8.0%	11.2%	20.1%
上場企業平均	—	1.1%	—	1.1%
卸売業平均	—	1.2%	—	1.2%

※ 2022年3月末時点

※ 当社の持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を除いて算出

※ 上場企業平均及び卸売業平均の社員持株会加入率・持株比率は、東京証券取引所「2020年度従業員持株会状況調査結果の概要について」を参照

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

- 当社は、経営の健全性、透明性、効率性を向上させ、企業価値を最大化していくことによってコーポレート・ガバナンスを強化、充実することを経営の最も重要な課題の一つであると認識しております。

経営陣幹部・取締役の報酬の決定

当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び当社の執行役員に対し、株主の皆様との一層の価値共有を進め、当社の企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

監査等委員会の設置

監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を強化するとともに、経営の透明性・客観性を向上させ、ガバナンス体制の一層の充実及び更なる企業価値向上を図っております。

経営戦略や経営計画の策定・公表

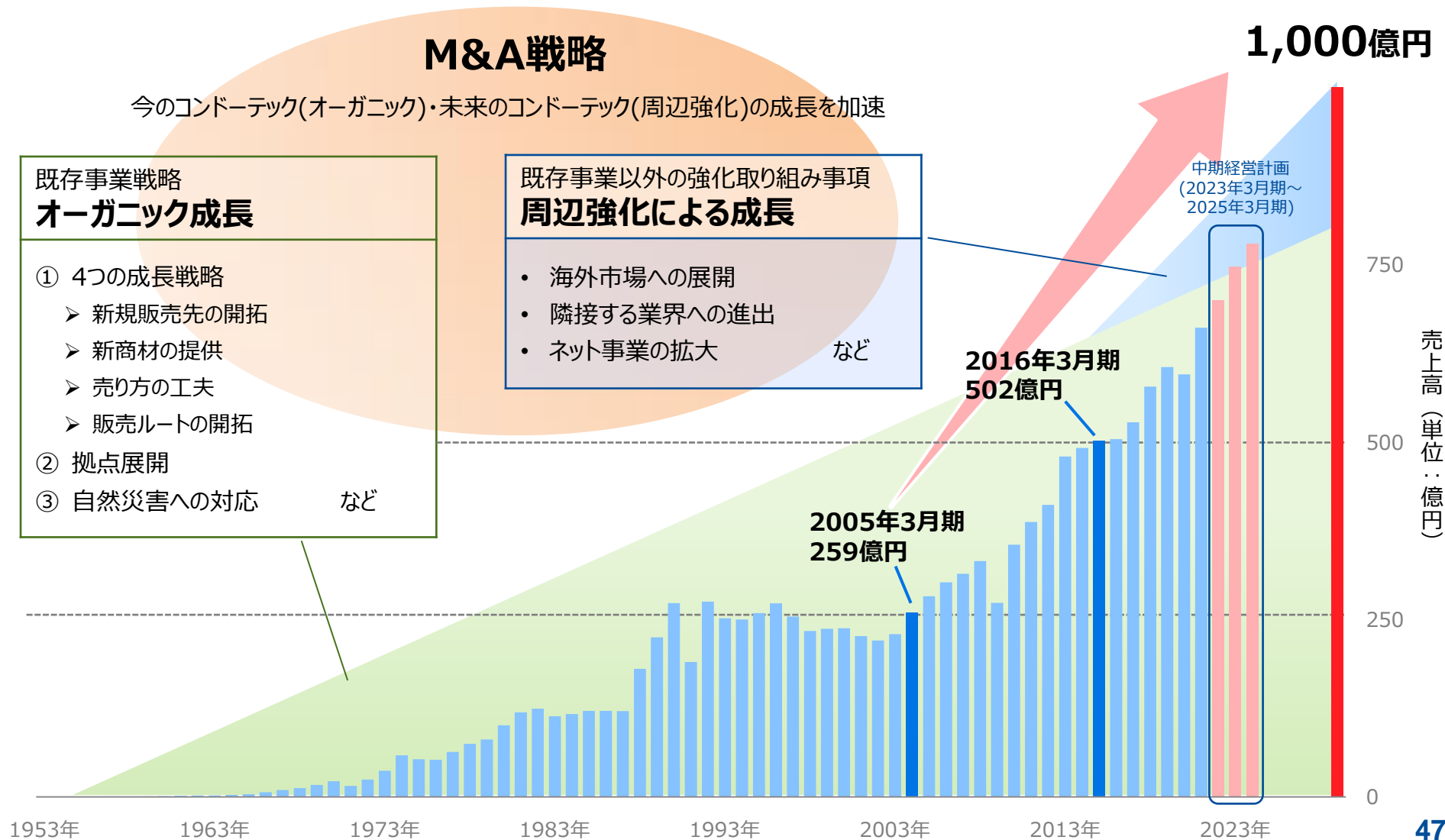
当社は、自社の資本コスト(加重平均資本コスト(WACC))を的確に把握した上で、中期経営計画を策定し、売上高、営業利益、自己資本当期純利益率(ROE)及び連結純資産配当率(DOE)等の目標値、目標を実現するための成長投資(設備投資、戦略投資等)などの経営資源の配分計画を、当社ホームページ等で開示するとともに、決算説明会等を通じ目標達成に向けた具体的な施策を説明しております。

なお、中期経営計画は、業績、将来の社会情勢及び経済情勢を踏まえて、毎年見直しを行っており、変更が生じた際は、変更の背景や内容について、決算説明会や株主総会等で説明を行います。

7. 成長戦略

売上高1,000億円を目指して

- 成長戦略を推進し、既存コア事業の一層の収益力強化と今後成長が見込まれる分野への進出を進め、2020年代中に**売上高1,000億円**を目指してまいります。

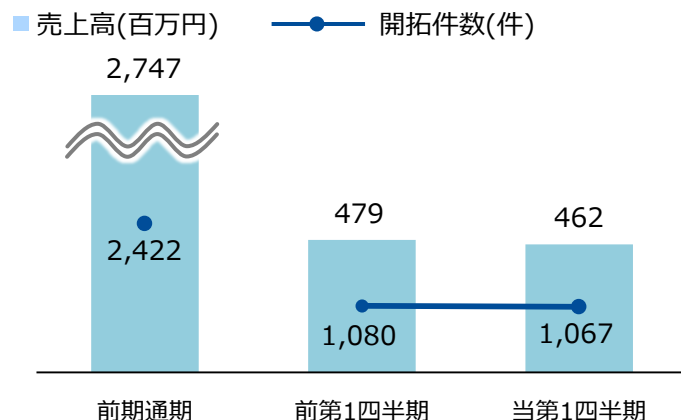


① 4つの成長戦略 ～ 新規販売先の開拓、新商材の提供

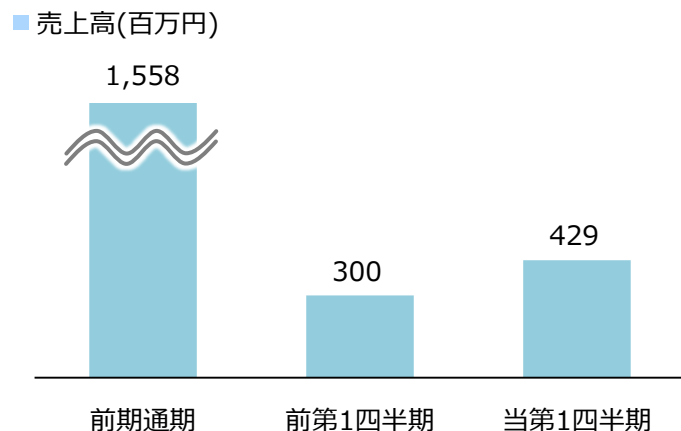
新規販売先の開拓

- 営業担当者 1 人当たり、月平均1社の新規販売先を開拓しております。また、1人当たり年平均10社の休眠顧客の掘り起こしを実施しております。
- これらの活動が販売取引社数2万社超の源泉となっております。

新規販売先の開拓




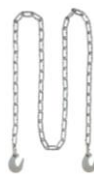


休眠顧客の掘り起こし



新商材の提供

- 新商材開発のため、販売先からの要望や改善策について、定期的に営業部門と製造部門の合同の新商材委員会を開催し、より付加価値の高い商材を開発・開拓し、供給できるよう取り組んでまいります。

売上高 (百万円)		前第1四半期	当第1四半期
コンドー胴縁ボルト		48	77
角フックボルト		30	25
KT吊てんびん		1	2
軽量足場吊りチェーン「カーナ」		2	2

売り方の工夫

■ サービスの差別化

➢ 吊り具点検サイト「ツリカタ」の運用

荷役用機器を中心に商品の個体管理や点検作業を容易にするためのツールとして、吊り具点検サイト「ツリカタ」の運用を行っております。単なる製商品の販売に留まらない、付加価値の高いサービスの提供を今後も行ってまいります。



当社ホームページ掲載画面

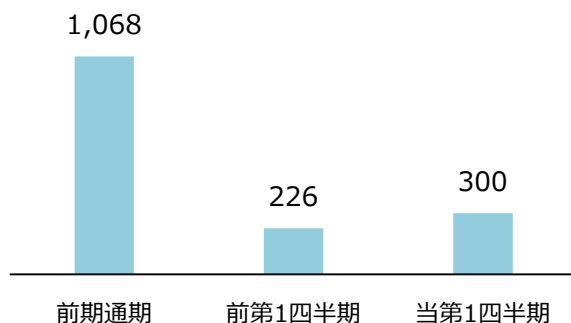


スマートフォンでの使用画面

■ アンカー施工の実施

アンカー施工を請け負い、建築の初期段階に入ることによって、そのあとに必要な建設資材の情報をいち早く掴み、営業に活かしております。

アンカー施工の売上高 (百万円)

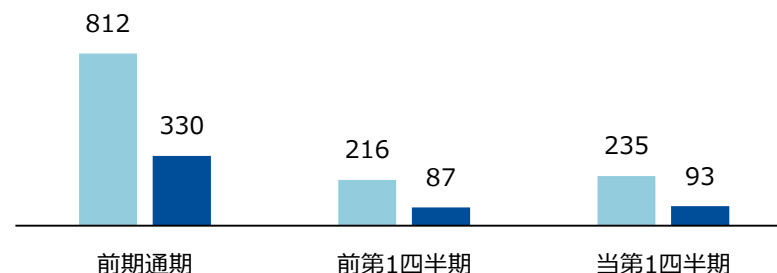


販売ルートの開拓

- 既存の販売ルートだけでなく、ホームセンターや鉄道会社など新業種への事業拡大を図っております。
- インターネットを通じた販売形態を模索するため、2017年7月にeコマースグループを開設しております。

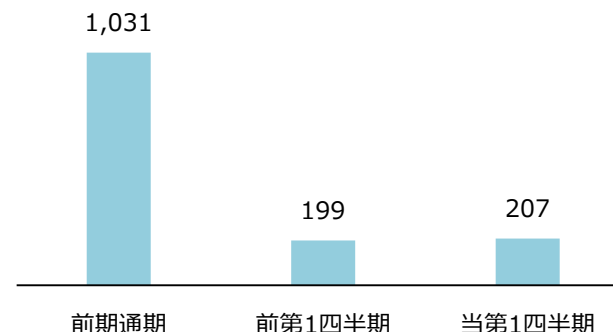
売上高 (百万円)

■ ホームセンター ■ 鉄道会社



- 近年受注が増加している大手商社、ゼネコンの本部サイドからの集中購買、一括購入への対応として、首都圏営業の専任部隊を設置しております。

首都圏営業の売上高 (百万円)










- お客様のニーズに迅速に対応すべく、地域に密着した販売体制を整えられるような拠点展開を目指しております。直近では、2022年4月に群馬営業所を開設いたしました。今後もクイックデリバリーで顧客重視の経営を実現してまいります。

全105販売拠点へ拡大 (2022年6月末時点)

- 産業資材 **35**拠点
- 鉄構資材 **18**拠点
- 電設資材 **14**拠点
- 足場工事 **38**拠点

<販売拠点>

-  産業資材
-  鉄構資材
-  併設店舗 (産業資材と鉄構資材)
-  電設資材
-  足場工事
-  工場
-  新規出店



2022年4月開設
群馬営業所

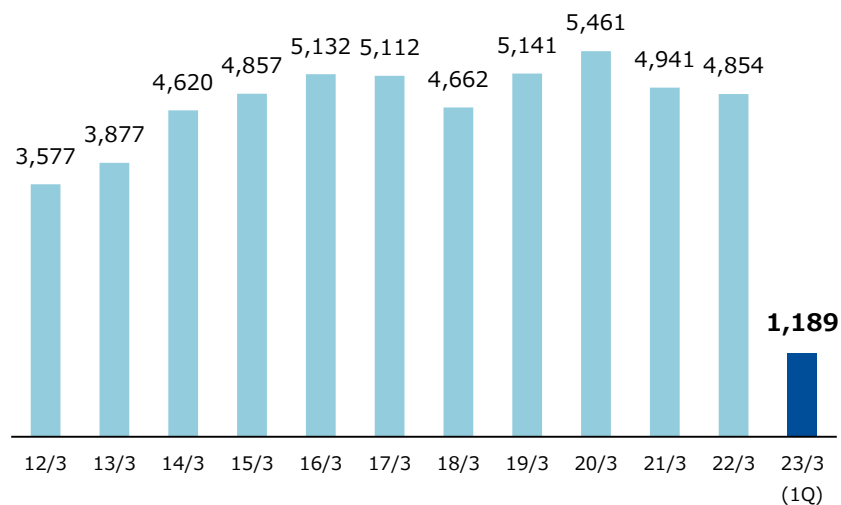
販売ルートの開拓

- **2006年** 秋田営業所、福島営業所
- **2012年** 東北営業所
- **2015年** 盛岡営業所
- **2016年** 長野営業所、熊本営業所
- **2017年** <移転> 静岡営業所、東海営業所
- **2017年** 三和電材(株) 愛北営業所
- **2018年** 岡山営業所
- **2019年** 中央技研(株) 草津営業所
- **2021年** <移転> 中京支店
- **2022年** 群馬営業所

自然災害への対応

- 震災の復旧・復興や、各地で猛威をふるう大雨などの異常気象が発生した場合、緊急を要する資材の需要に即座に対応できる体制を整えております。

■ 自然災害関連資材の売上高 (百万円)



関連
商材

コンテナバッグ



ブルーシート・土のう袋類



ネット・シート類



国土交通省が公表した「新たなステージ」への対応

- 国土交通省は、明らかに雨の降り方が変化していること等を「新たなステージ」として認識し、危機感をもって防災・減災対策に取り組むことを求めています。
- 「新たなステージ」へ対応するために、被害を最小限におさえるべく、事前の備えにも注力してまいります。

近年の異常な気象状況

時間雨量が50mmを上回る豪雨が全国的に増加し、雨の降り方が局地化、集中化、激甚化している →「新たなステージ」として認識

災害をもたらした気象事例

平成26年8月豪雨	西日本から東日本の広い範囲で大雨 (広島県にて土砂災害発生)
平成30年7月豪雨	西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨
令和元年 台風19号	東日本を中心に暴風雨
令和2年7月豪雨	九州北部地方を中心に広い範囲で大雨

「新たなステージ」に対応するためには、**インフラの被害をできる限り軽減**するとともに、**早期復旧できるよう事前の備え**を講じる必要がある

(国土交通省 HPより)

周辺強化による成長 海外市場への展開

- 成長が見込まれる海外市場への展開を進めていくことが収益力の強化になると考え、2012年11月にタイ現地法人を設立、2014年8月には増資を行うとともに共同出資会社2社より全株式を取得し、実質的に当社の完全子会社といたしました。
- 現在はタイを拠点としたASEAN諸国での事業エリアの拡大に向けて活動を行っております。
- 今後は、販路の増強や海外での人員増を含めたさらなる営業力の強化により、海外売上高比率を高めてまいります。

タイ現地法人

商号	KONDOTEK INTERNATIONAL (THAILAND) CO.,LTD.
本社所在地	タイ・バンコク市内
事業内容	タイにおける産業資材、鉄構資材及び電設資材等の輸出入と現地国内販売
資本金	102百万バーツ (約316百万円)
設立年月日	2012年11月1日



海外売上高 2023年3月期第1四半期の状況

(単位：百万円)	前第1四半期	当第1四半期	計画(23/3)
海外営業部	6	11	55
タイ現地法人	29	83	210
合計	35	95	265

※グループ間取引金額は含まれておりません。

国別海外売上比率 2023年3月期第1四半期

アセアン	87%	インドネシア	53%
東アジア/中国	12%	ベトナム	21%
中近東	1%	タイ	11%
その他	0%	シンガポール	2%

オーガニック成長・周辺強化による成長を加速するために M&A戦略（企業の買収及び資本・業務提携）

- 企業の買収や資本・業務提携を、事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置づけております。

M&Aにおける4つの視点



1. 隣接する業界

建設業界以外の業界に関わる
企業をM&Aし、事業の拡大を
図る

**実績：三和電材株式会社
栗山アルミ株式会社**

2. 事業の深掘り

部材メーカー等をM&Aし、既
存事業を深掘りする

**実績：中央技研株式会社
テックビルド株式会社
東海ステップ株式会社
株式会社フコク**

3. 事業エリアの拡大

海外拠点保有企業をM&Aし、
販売フィールドを拡大する

4. 販売形態の拡充

小売、カタログ販売、ネット販
売といった既存事業とは異なる
販売形態の企業をM&Aし、販
売形態を拡充する

8. 株主還元

- ROE10%以上、DOE2.5%以上を目標とし、継続的増配を実現してまいります。

配当の推移

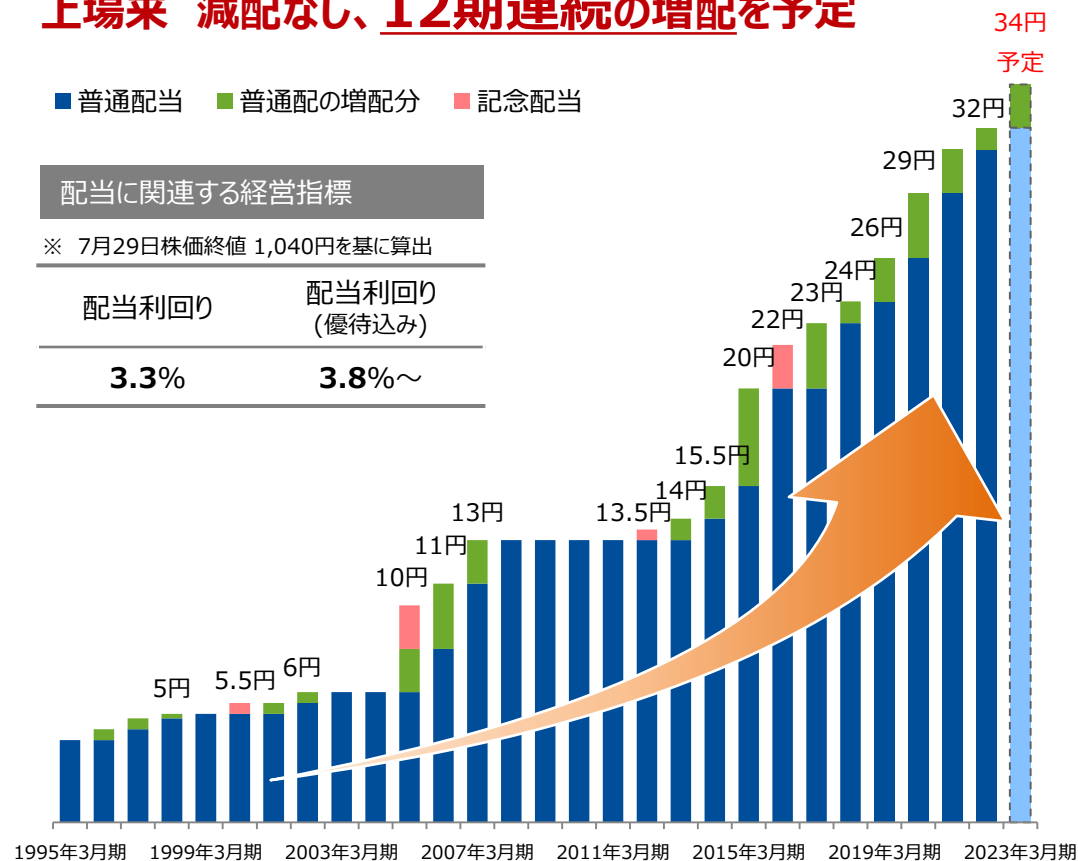
上場来 減配なし、12期連続の増配を予定

■ 普通配当 ■ 普通配の増配分 ■ 記念配当

配当に関連する経営指標

※ 7月29日株価終値 1,040円を基に算出

配当利回り	配当利回り (優待込み)
3.3%	3.8%~



※ 2012年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり配当金は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

株主優待

- 株主様限定の特設WEBサイトにおいて、食品、電化製品、旅行・体験など約2,000点の商品からお好みの商品をお選びいただけます。

3月末時点 保有株式数	贈呈される株主優待ポイント
500株以上 600株未満	3,000 ポイント
600株以上 700株未満	4,000 ポイント
700株以上 800株未満	5,000 ポイント
800株以上 900株未満	6,000 ポイント
900株以上 1,000株未満	7,000 ポイント
1,000株以上	10,000 ポイント

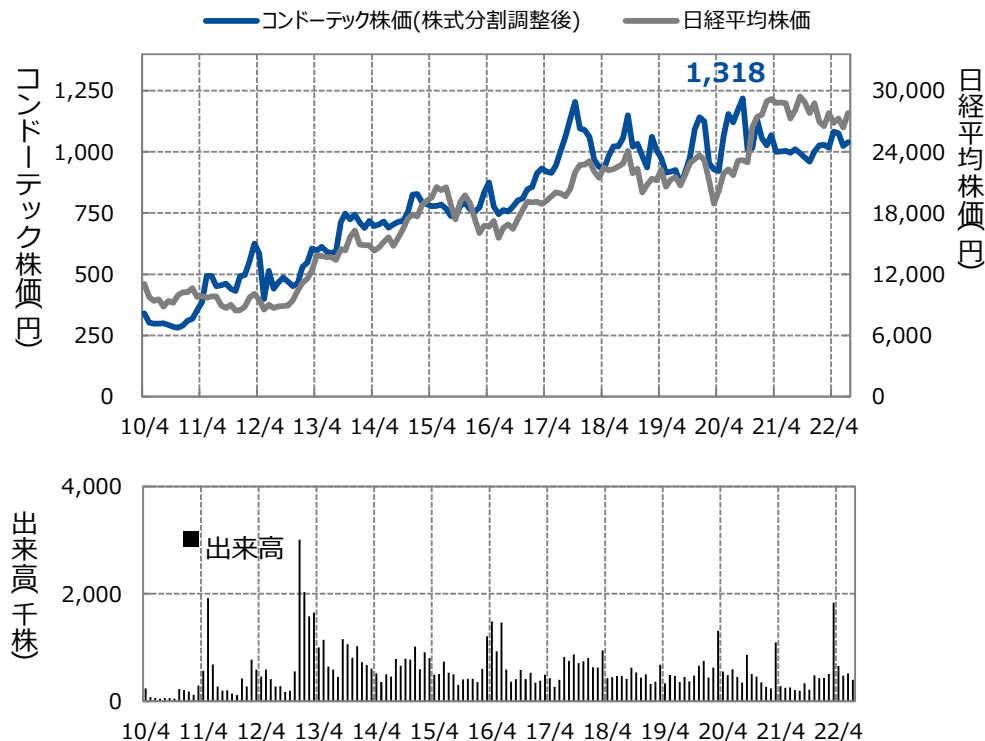
※ 1ポイント ≒ 1円

自己株式取得

取得価格の総額	899百万円
取得株式の総数	859,000株
取得期間	2022年1月4日～2022年7月7日

※ 約定ベース

株価推移



※2012年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 これに伴い、株価、出来高は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の終値を表記しております。
 ※2012年12月に公募増資、第三者割当増資を行っております。

7月29日終値 **1,040円**
PER : 10.7 PBR : 0.9

EPS : 97.04円 (2023年3月期予想)
 BPS : 1,170.84円 (2022年3月末) で計算

当社の上場企業におけるランキング順位

上場企業3,928社中…

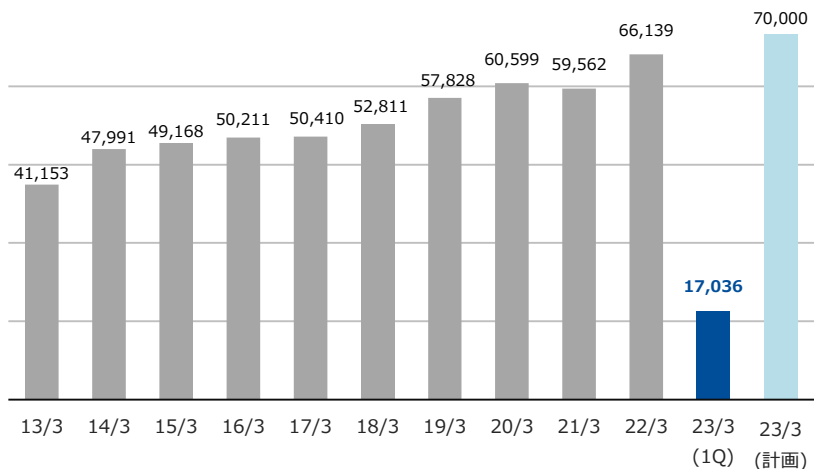
ROE	1,700位
当期純利益	1,347位
経常利益	1,279位
純資産額	1,427位
時価総額	1,519位
PBR	2,257位
PER	2,346位

※データはみずほ証券資料を参照。ランキングは2022年6月30日時点のもの。

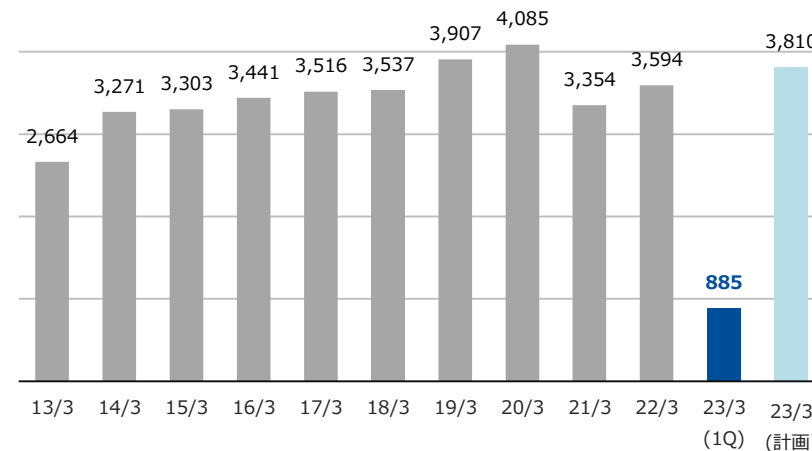
9. 業績ハイライト

連結ハイライト

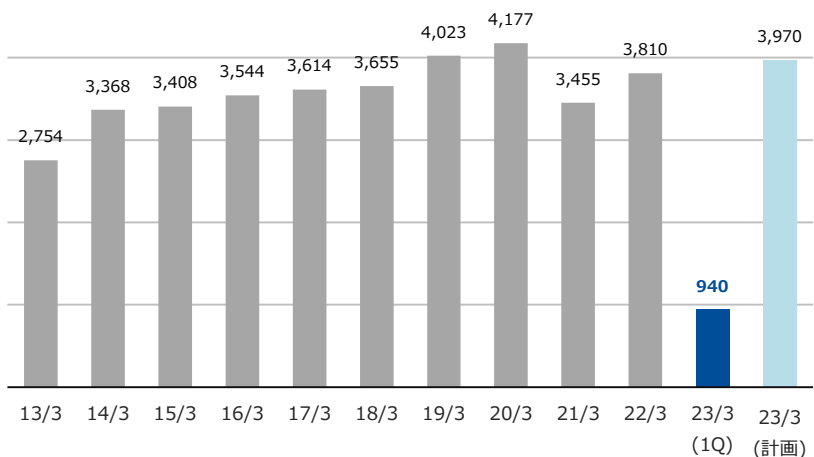
売上高 (百万円) **17,036**百万円 計画進捗率 24.3%



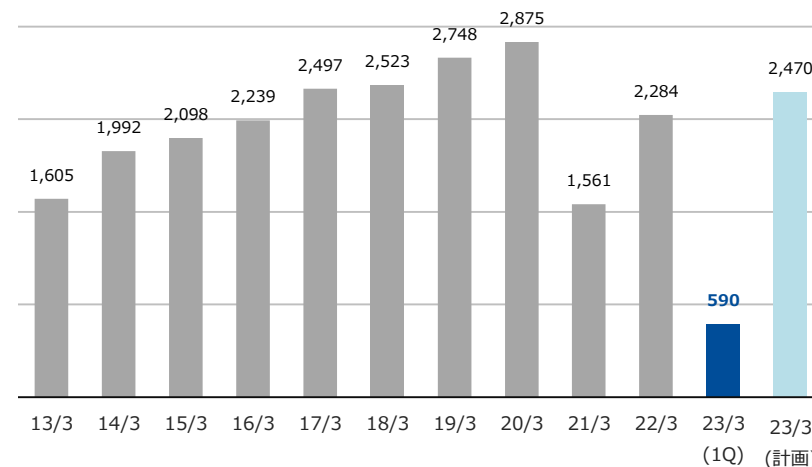
営業利益 (百万円) **885**百万円 計画進捗率 23.2%



経常利益 (百万円) **940**百万円 計画進捗率 23.7%



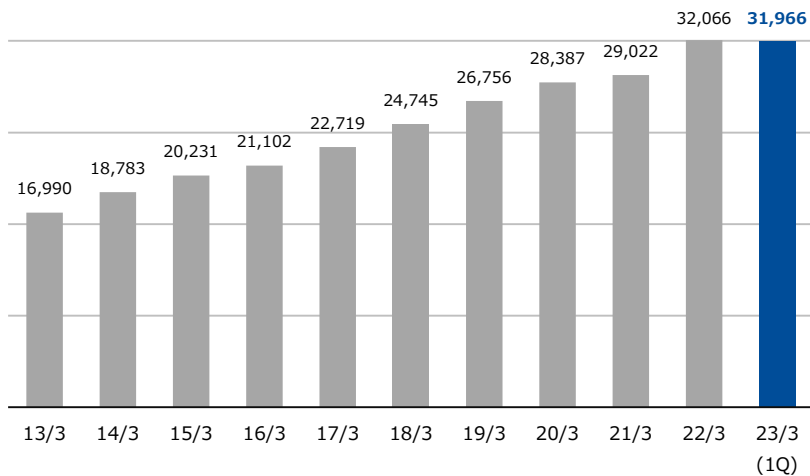
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) **590**百万円 計画進捗率 23.9%



連結ハイライト

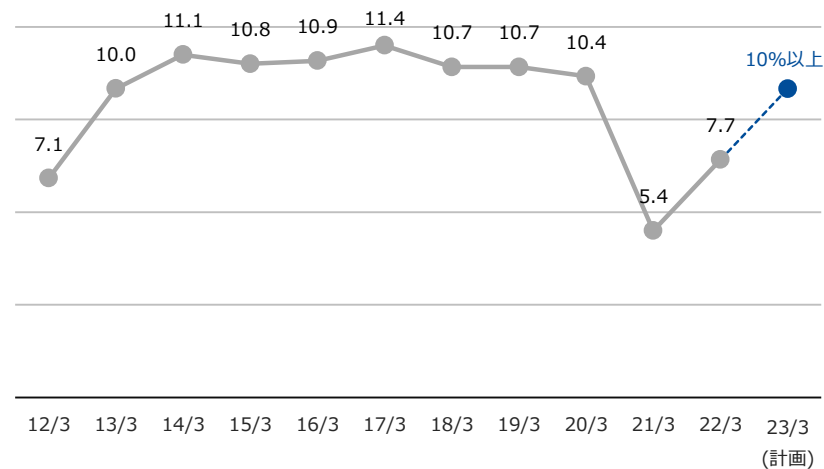
純資産 (百万円)

31,966 百万円



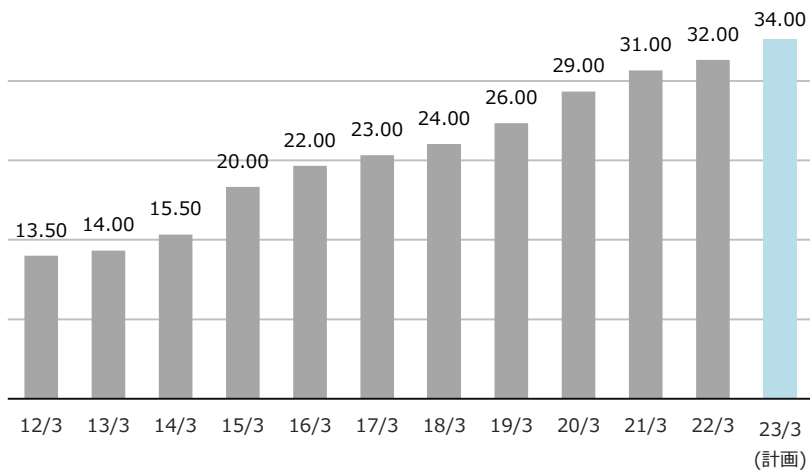
ROE (%)

目標 **10** %以上



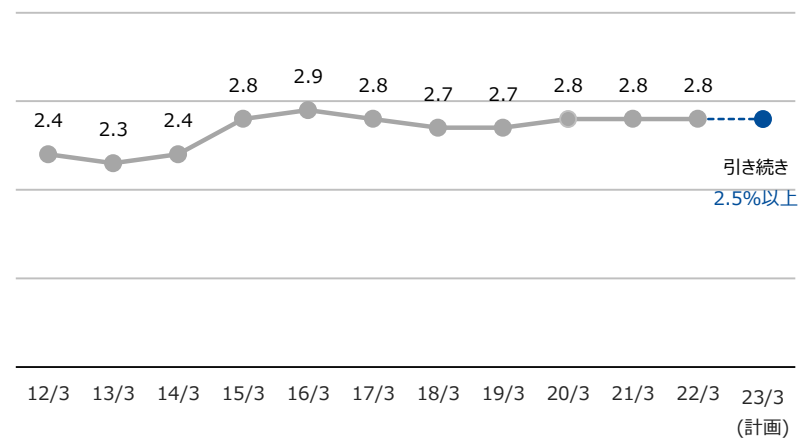
配当金 (円)

34.00 円を予定



DOE (%)

目標 **2.5** %以上

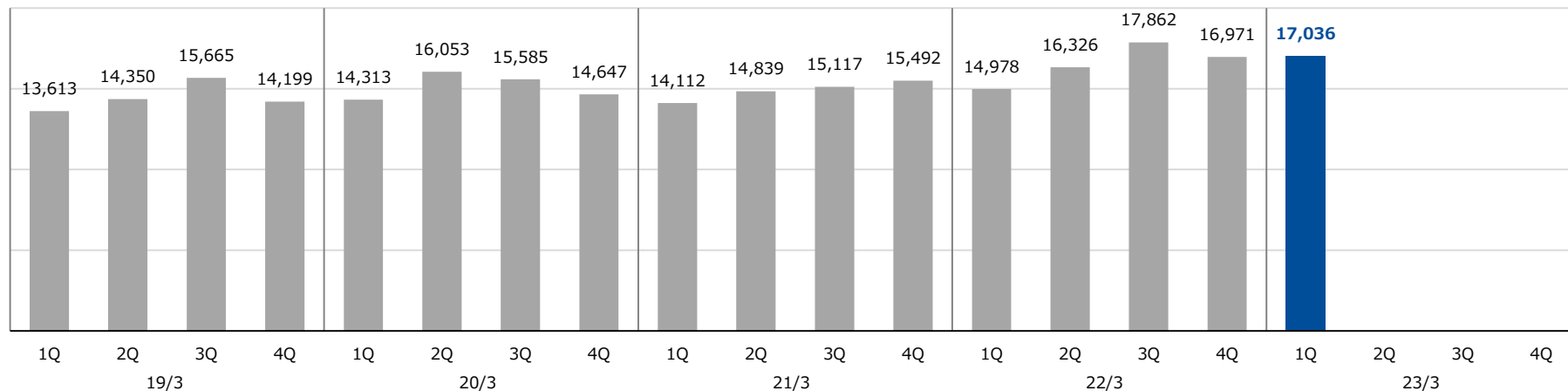


	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3 1Q	23/3 (計画)
経営成績 (百万円)												
売上高	41,153	47,991	49,168	50,211	50,410	52,811	57,828	60,599	59,562	66,139	17,036	70,000
営業利益	2,664	3,271	3,303	3,441	3,516	3,537	3,907	4,085	3,354	3,594	885	3,810
経常利益	2,754	3,368	3,408	3,544	3,614	3,655	4,023	4,177	3,455	3,810	940	3,970
親会社株主に帰属する当期純利益	1,605	1,992	2,098	2,239	2,497	2,523	2,748	2,875	1,561	2,284	590	2,470
EBITDA * 1	3,178	3,846	3,948	3,910	4,052	4,079	4,425	4,916	3,783	5,095	1,317	-
設備投資額	566	679	403	842	695	423	981	917	1,097	1,694	-	-
減価償却費	390	418	449	405	438	423	404	697	897	1,091	-	-
財政状態 (百万円)												
総資産	31,192	34,481	35,186	34,645	36,524	39,313	43,820	46,335	49,426	56,009	55,088	-
純資産	16,990	18,783	20,231	21,102	22,719	24,745	26,756	28,387	29,022	32,066	31,966	-
有利子負債	808	806	636	508	501	500	853	1,106	3,875	5,315	-	-
キャッシュ・フロー (百万円)												
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,077	1,887	1,818	1,945	2,737	2,429	2,699	4,385	4,196	1,227	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 494	△ 660	828	△ 829	△ 646	△ 506	△ 1,551	△ 5,205	△ 2,264	△ 2,373	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	426	△ 389	△ 699	△ 1,092	△ 1,032	△ 703	△ 915	△ 992	1,060	△ 22	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,798	5,636	7,626	7,594	8,660	9,893	10,133	8,305	11,317	10,164	9,005	-
1株当たり情報 (円)												
1株当たり当期純利益	60.77	72.13	75.91	81.01	93.29	94.25	102.65	107.46	59.60	87.26	23.12	97.04
1株当たり純資産	615.12	679.27	730.49	774.18	846.59	922.62	996.99	1,071.09	1,110.01	1,170.84	-	-
1株当たり配当額	14.00	15.50	20.00	22.00	23.00	24.00	26.00	29.00	31.00	32.00	-	34.00
財務指標												
売上高営業利益率 (%)	6.5	6.8	6.7	6.9	7.0	6.7	6.8	6.7	5.6	5.4	5.2	5.4
ROE (%)	10.0	11.1	10.8	10.9	11.4	10.7	10.7	10.4	5.4	7.7	-	10%以上
自己資本比率 (%)	54.5	54.4	57.4	60.8	62.1	62.8	61.0	61.2	58.7	53.7	54.4	-
DOE (%)	2.3	2.4	2.8	2.9	2.8	2.7	2.7	2.8	2.8	2.8	-	2.5%以上
株価指標												
期末株価終値 (円)	606	718	786	834	933	939	1,006	929	1,069	1,017	1,024	-
株価収益率 (倍)	10.0	10.0	10.4	10.3	10.0	10.0	9.8	8.6	17.9	11.7	-	-

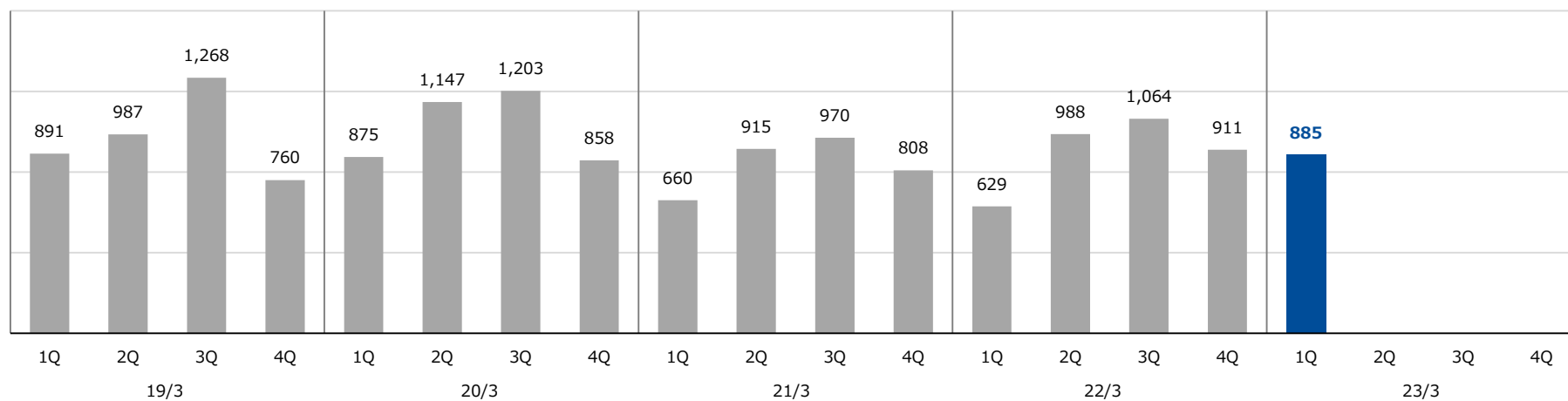
*1 EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

連結

売上高 (百万円)

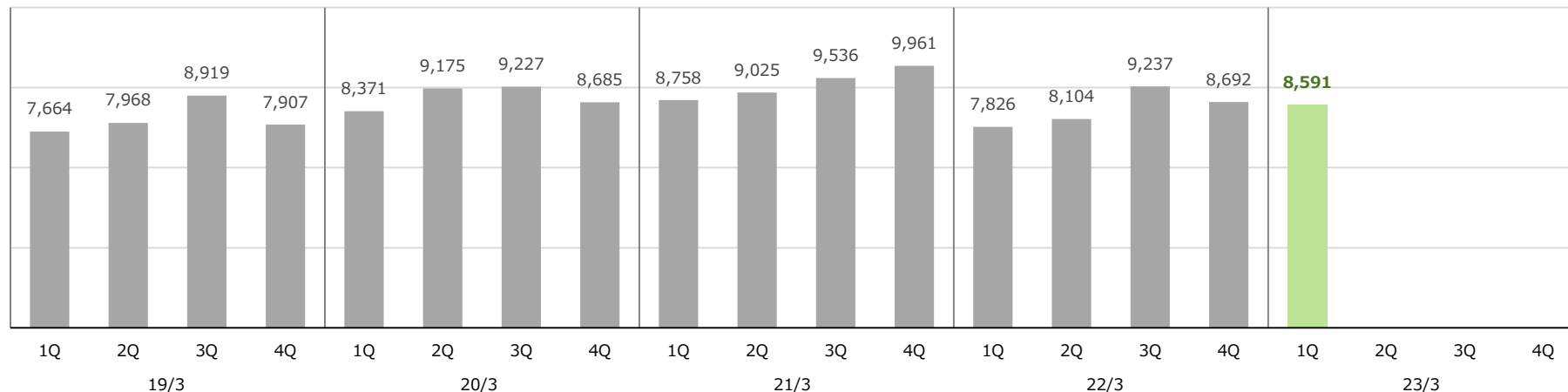


営業利益 (百万円)

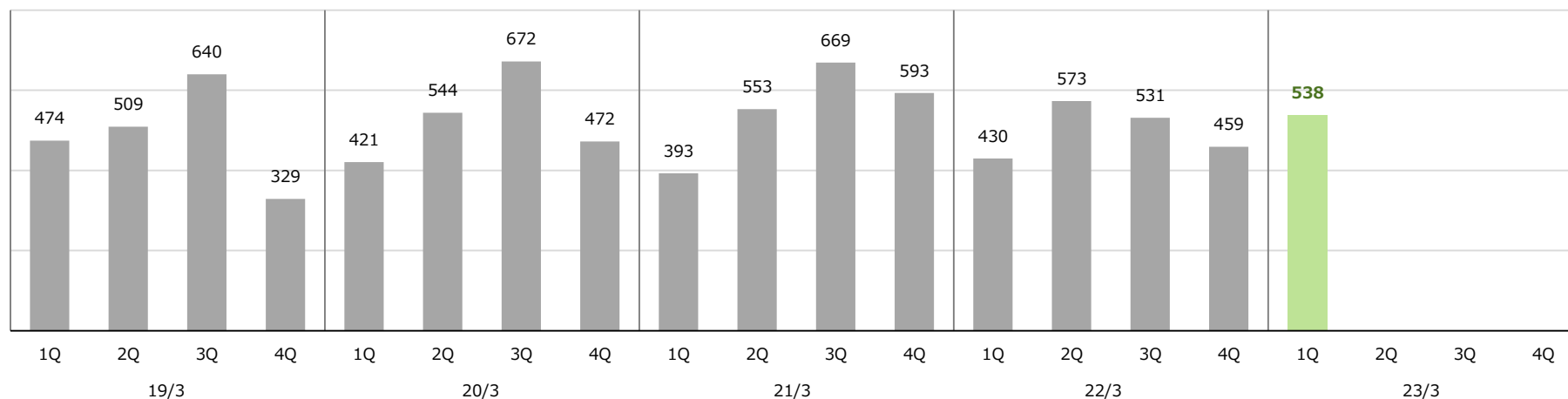


産業資材

売上高 (百万円)



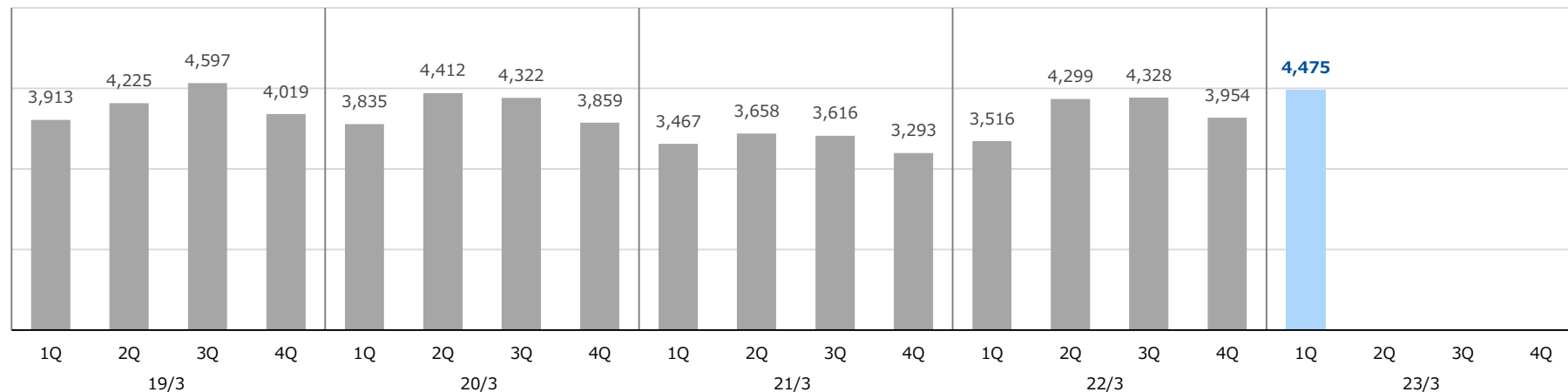
セグメント利益又は損失 (百万円)



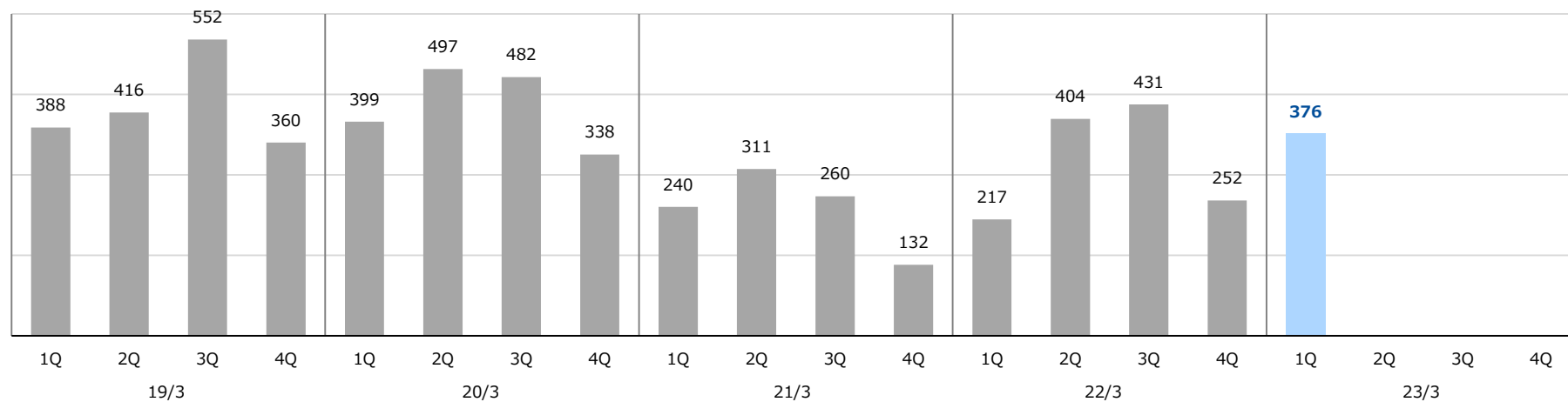
※ 2022年3月期以降の売上高及びセグメント利益又は損失については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。

鉄構資材

売上高 (百万円)

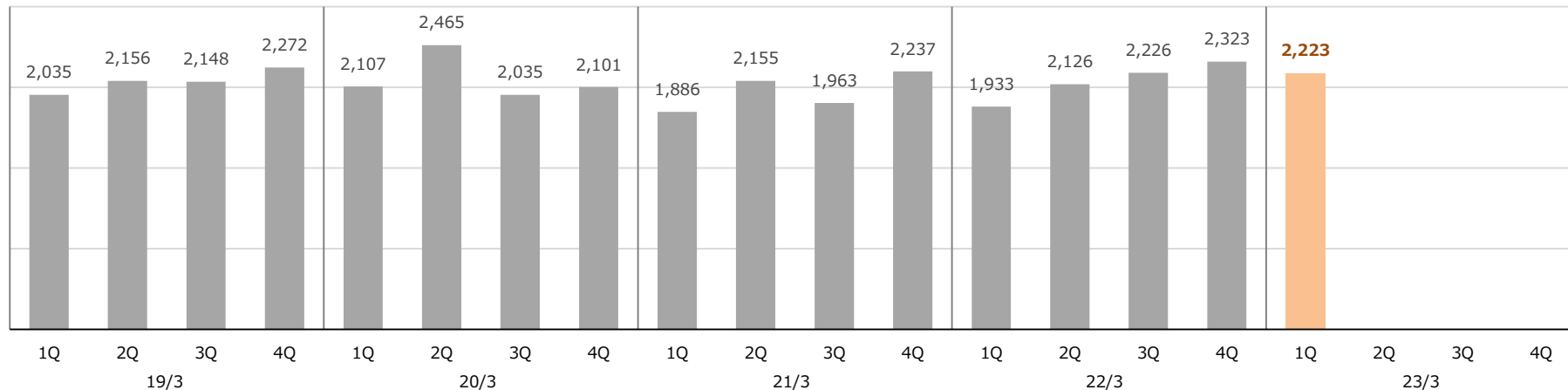


セグメント利益又は損失 (百万円)

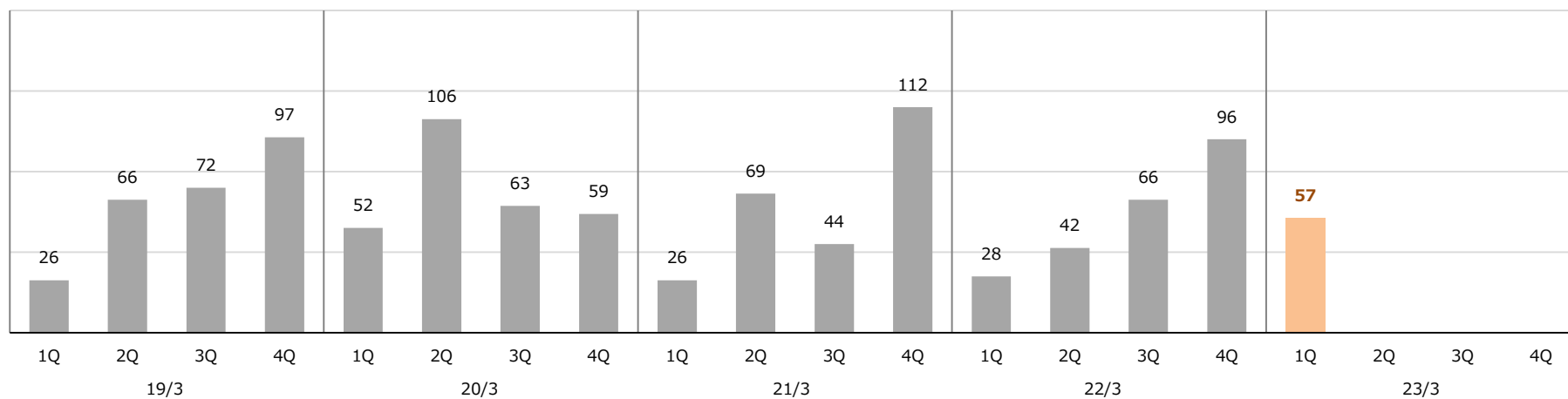


電設資材

売上高 (百万円)

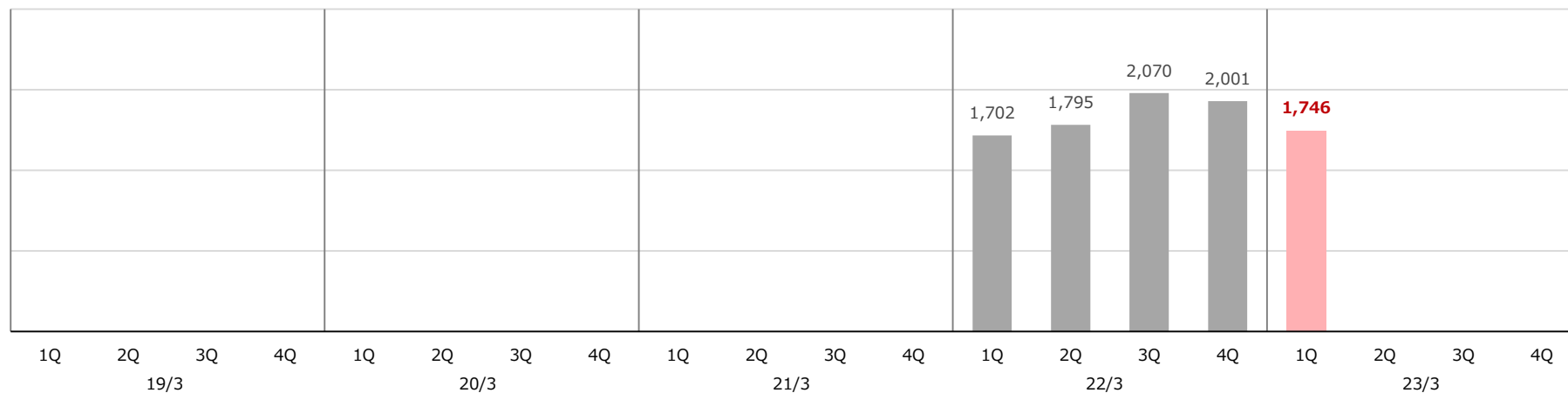


セグメント利益又は損失 (百万円)

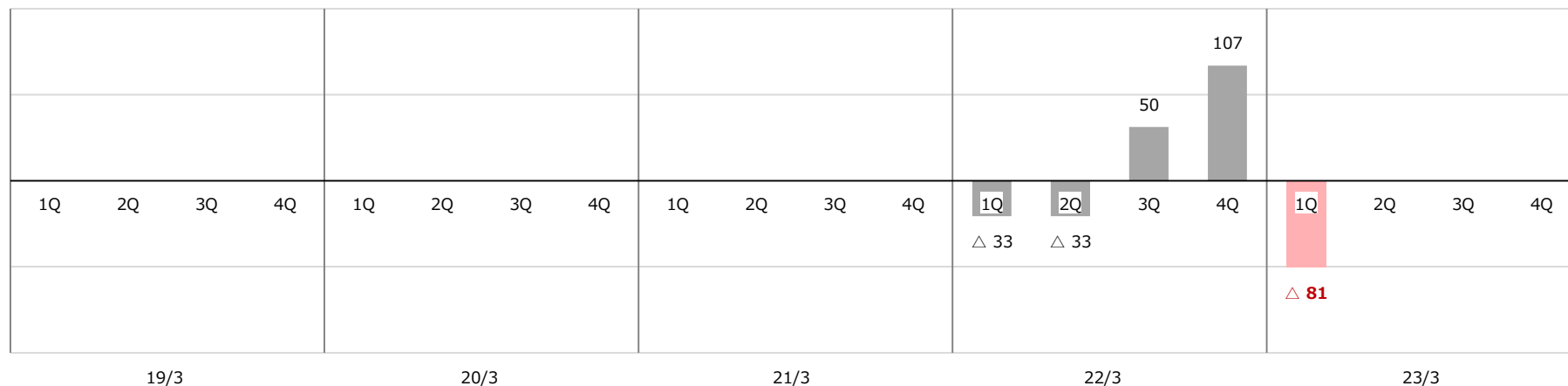


足場工事

売上高 (百万円)



セグメント利益又は損失 (百万円)



※ 2022年3月期以降の売上高及びセグメント利益又は損失については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。



公式SNS

当社では、公式SNS「Instagram」「Facebook」アカウントを開設いたしました。商材のご紹介やお知らせなど、皆様にコンドータックのことを、より知っていただける情報を発信してまいります。



Instagram

URL : https://www.instagram.com/kondotec_official/



Facebook

URL : <https://www.facebook.com/kondotec.official/>



コンドータック株式会社

〒550-0024

大阪市西区境川二丁目2番90号

TEL : 06(6582)8441(代表)

FAX : 06(6582)8410

ホームページ : <https://www.kondotec.co.jp>

E-mail : kikaku@kondotec.co.jp (総務部)